
与那国町

公共施設等総合管理計画

(改訂版)

令和4年3月改訂
(平成29年3月初版策定)

目次

計画編

| | |
|--------------------------------------|-----|
| 第1章 計画策定・改訂の背景と目的 | 1-1 |
| 1. 背景・目的 | 1-1 |
| 2. 計画の位置づけ | 1-1 |
| 3. 計画期間 | 1-2 |
| 4. 対象範囲 | 1-2 |
| 第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方 | 2-1 |
| 1. 数値目標 | 2-1 |
| 2. 点検・診断等の実施方針 | 2-1 |
| 3. 安全確保の実施方針 | 2-1 |
| 4. 長寿命化の実施方針 | 2-1 |
| 5. 民間活用（PPP/PFI等）活用の考え方 | 2-1 |
| 6. 維持管理・修繕・更新等の実施方針 | 2-1 |
| 7. 耐震化の実施方針 | 2-2 |
| 8. 統合や廃止の推進方針 | 2-2 |
| 9. ユニバーサルデザイン化の推進方針 | 2-2 |
| 10. 脱炭素化の推進方針 | 2-2 |
| 11. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方 | 2-2 |
| 12. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針 | 2-3 |
| 13. 広域連携の取組み | 2-3 |
| 14. 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方 | 2-3 |
| 第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方 | 3-1 |
| 1. 全庁的な取組体制の構築方針 | 3-1 |
| 2. フォローアップの推進方針 | 3-1 |
| 3. PDCAサイクルの推進方針 | 3-2 |
| 4. 情報管理及び共有方策の推進方針 | 3-3 |
| 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 | 4-1 |
| 1. 公共建築物 | 4-1 |
| 2. インフラ施設 | 4-2 |
| 第5章 現状や課題に関する基本認識 | 5-1 |
| 1. 人口変化（増減・世代構造）に対応した公共施設マネジメント | 5-1 |
| 2. 公共施設等の老朽化対策 | 5-1 |
| 3. LCC（ライフサイクルコスト）と財源の確保 | 5-1 |

資料編

| | |
|--------------------------------|------|
| 第6章 与那国町の概要 | 6-1 |
| 1. 与那国町の概要 | 6-1 |
| 2. 人口動向 | 6-3 |
| 3. 財政状況 | 6-7 |
| 第7章 公共施設等の現状 | 7-1 |
| 1. 施設概要 | 7-1 |
| 2. 施設保有量 | 7-4 |
| 3. 施設保有量の推移 | 7-5 |
| 4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移 | 7-6 |
| 5. 維持管理・更新等に係る経費 | 7-8 |
| 6. 過去に行った対策の実績 | 7-13 |
| 第8章 機能別の現状と分析 | 8-1 |
| 1. 町民文化系施設 | 8-1 |
| 2. 社会教育系施設 | 8-2 |
| 3. スポーツ・レクリエーション系施設 | 8-3 |
| 4. 産業系施設 | 8-4 |
| 5. 学校教育施設 | 8-6 |
| 6. 子育て支援施設 | 8-7 |
| 7. 保健福祉施設 | 8-8 |
| 8. 行政系施設 | 8-9 |
| 9. 公営住宅 | 8-10 |

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的

1. 背景・目的

わが国では、高度経済成長期・急激な人口増加を背景に、多くの公共施設整備を行ってきました。現在、これまで整備してきた公共施設の更新や老朽化対策が大きな課題となっています。これに対して人口減少・少子高齢化による税収減や社会保障費の増加により、今後の財政状況は厳しくなると予測されています。そこで、これまでの『新しく造ること』から『長く安全に使うこと』に重点を置いた対策が求められることとなり、国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。これに伴い、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を作成し、地方公共団体に公共施設等総合管理計画の策定を要請しました。

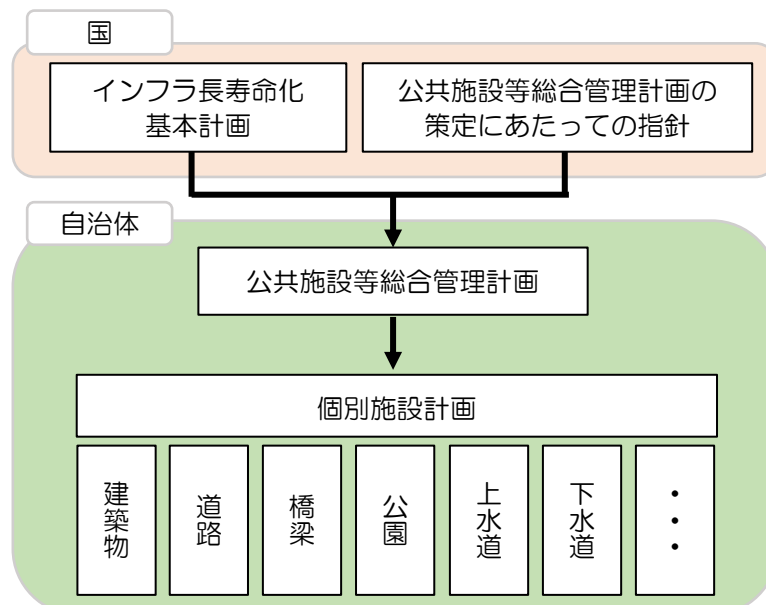
本町においても、行政サービス需要に応えるため、これまで多くの公共施設等を整備してきましたが、これら施設の老朽化が進んでいます。通常の維持補修だけでなく、大規模改修や建替えが必要となり、その時期も集中することが予想されます。さらに、社会情勢や住民ニーズの変化により、公共施設サービスのあり方を改めて見直す必要もあります。

そこで本町も、国の動きに合わせて中長期的な視野に立った計画的な公共施設等の整備や維持管理、長寿命化や統廃合を目指します。将来世代の負担軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスの提供を持続可能なものとするために平成29年3月に「与那国町公共施設等総合管理計画」（以下「本計画」という）を策定しました。

今般、令和3年1月26日付け総務省通達「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項」に則って本計画の改訂版を作成しました。

2. 計画の位置づけ

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」の地方における行動計画に位置づけられるものです。本計画では、公共施設等のあり方について各種方針や方向性を定めています。施設ごとの具体的なアクションプランとして個別施設計画を策定し、国・地方公共団体一丸となった公共施設等の総合的かつ計画的な管理を目指します。



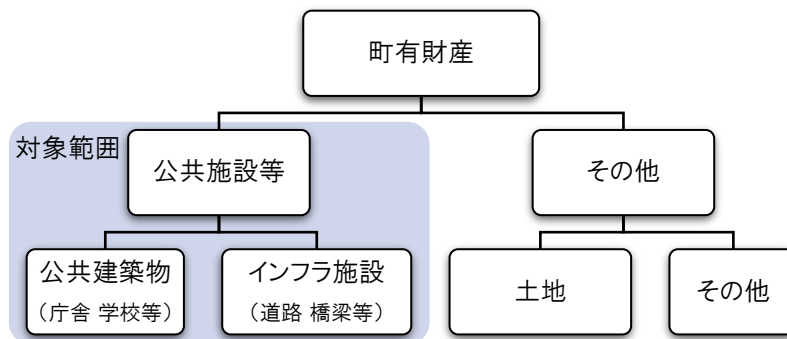
3. 計画期間

本計画は、10年間（平成29～令和8年度（2017～2026年度））を計画期間とします。

4. 対象範囲

本計画で対象とする施設は、町有財産の中で、建築物（庁舎、学校、住宅、その他の町民利用施設等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの）と、インフラ施設（道路、橋りょう、漁港・港湾、公園、上下水道等及びそれらと一体になった建築物）を合わせた公共施設等とします。

図表 対象となる範囲



図表 対象施設一覧

| 施設分類 | 施設名称 | 地区 |
|------------------|-------------------------|-----|
| 町民文化系施設 | 伝統工芸館 | 祖納 |
| | DiDi 与那国交流館 | 祖納 |
| 社会教育系施設 | 中央公民館 | 祖納 |
| | 活性化施設 | 祖納 |
| | どっらいどっくる | 祖納 |
| | 比川多目的集会施設 | 比川 |
| | 久部良多目的集会施設 | 久部良 |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | イベント広場 | 祖納 |
| | 広場緑地利用施設（ゆうゆう広場） | 祖納 |
| | ヨナグニサン自然ふれあい広場（アヤミハビル館） | 祖納 |
| | 備品保管施設（観光課） | 久部良 |
| 産業系施設 | と畜場 | 祖納 |
| | 複合型公共施設 | 祖納 |
| | 与那国新製糖施設 | 祖納 |
| | 構造改善センター | 祖納 |
| | 車海老養殖場 | 比川 |
| | 比川集落共同売店 | 比川 |
| | 水産加工施設 | 久部良 |
| | 久部良漁港休憩所・直売店 | 久部良 |

| 施設分類 | 施設名称 | 地区 |
|------------|---------------|-----|
| 学校教育施設 | 与那国小学校 | 祖納 |
| | 与那国中学校 | 祖納 |
| | 共同調理場 | 祖納 |
| | 与那国小学校 教員住宅 | 祖納 |
| | 与那国中学校 教員住宅 | 祖納 |
| | 与那国小学校 児童交流施設 | 祖納 |
| | よなぐに幼稚園 | 祖納 |
| | 比川小学校 | 比川 |
| | 比川小学校 教員住宅 | 比川 |
| | ひがわ幼稚園 | 比川 |
| | 久部良小学校 | 久部良 |
| | 久部良中学校 | 久部良 |
| | 久部良小学校 教員住宅 | 久部良 |
| | 久部良中学校 教員住宅 | 久部良 |
| | くぶら幼稚園 | 久部良 |
| 子育て支援施設 | 祖納保育所 | 祖納 |
| | 久部良保育所 | 久部良 |
| 保健福祉施設 | 診療所 | 祖納 |
| | 保健指導所 | 祖納 |
| | 保健センター施設 | 祖納 |
| | 介護サービスセンター | 祖納 |
| 行政系施設 | 役場庁舎 | 祖納 |
| | 離島振興総合センター | 比川 |
| 公営住宅 | 公営住宅 祖納第一 | 祖納 |
| | 公営住宅 祖納第二 | 祖納 |
| | 公営住宅 祖納第三 | 祖納 |
| | 公営住宅 祖納第四 | 祖納 |
| | 公営住宅 比川第一 | 比川 |
| | 公営住宅 比川第二 | 比川 |
| | 公営住宅 比川第三 | 比川 |
| | 公営住宅 久部良第一 | 久部良 |
| | 公営住宅 久部良第二 | 久部良 |
| | 公営住宅 久部良第三 | 久部良 |
| | 公営住宅 久部良第四 | 久部良 |
| インフラ施設 | 道路（町道・農道・林道） | 町全域 |
| | 橋梁 | |
| | 農業施設 | |
| | 簡易水道施設 | |
| | 農業集落排水施設 | |
| | 漁業集落排水施設 | |
| | ごみ処理施設 | |
| | その他インフラ施設 | |
| 祖納港旅客ターミナル | | |

第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 数値目標

本計画改訂時点（令和3年度）では、本町の最上位計画である第5次総合計画が策定中です。公共施設等の数や延床面積、トータルコストの縮減や平準化に関する数値目標は、第5次総合計画を踏まえたうえで検討することとします。

2. 点検・診断等の実施方針

法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていきます。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。

3. 安全確保の実施方針

公共施設等に求められている最低限の機能は安全性の確保です。それを実現するために施設管理者の定期的な巡回点検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検などを適正に実施します。また、指定管理者制度を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施していきます。

4. 長寿命化の実施方針

点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進していきます。（長期的な視点でのコスト削減）

5. 民間活用（PPP/PFI等）活用の考え方

施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを今後も活用していきます。また、施設の整備や更新時には、PPP/PFIなどの民間活用の導入可能性について、調査検討を行っていくことを前提とします。

6. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共建築物・インフラ施設共に、不具合が発生するたびに対応する対症療法的な修繕ではなく、劣化状況を把握しながらあらかじめ修繕・更新に関する計画を策定し、長期的な視点から計画的に行います。

可能な施設は長く使っていくことでコスト発生を抑制し、施設を更新する場合は複合化などあらゆる方法を検討したうえで、施設総量の削減を進めていきます。

7. 耐震化の実施方針

昭和 56 年（1981 年）に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行されました。新耐震基準は昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震基準を満たしていない建物と推測されます。これら耐震化が必要と思われる施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していきます。

8. 統合や廃止の推進方針

個別施設ごとの利用頻度、維持管理費の状況、老朽化の状況などの評価に加え、町内の配置状況、類似・代替施設の状況など総合的に評価し、施設保有量の適正化を図ります。

9. ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日）を踏まえて、本計画においても共生社会の実現に向けてユニバーサルデザインのまちづくりを目指して社会的障壁を取り除く取組みを進めます。本町の公共施設等が、全ての人の多様なニーズを考慮し、年齢、性別、身体的能力、言語などの違いにかかわらず、安全かつ安心して利用しやすいように、設計・建築・維持管理を推進していきます。

10. 脱炭素化の推進方針

平成 27 年（2015 年）9 月に国連サミットにて採択された SDGs の開発目標 13「気候変動に具体的な対策を」に該当する取組みを検討します。庁舎をはじめとする公共施設等の設備の見直し等、CO₂ 排出を少しでも減らせるように努力します。

11. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

固定資産台帳を活用した施設カルテを整備し、施設の点検・診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を整理します。固定資産台帳を活用することにより、保有する公共施設等の情報を一元的に管理し、毎年度更新を行うことで持続可能な公共施設マネジメントを目指します。

また、有形固定資産減価償却率から老朽化を把握し、中長期的な対策時期の検討資料として活用します。

1 2. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設があった場合は、今後の活用の可能性について検討します。その結果、利用の可能性がないと判断した場合は、転用や売却等を推進します。また老朽化により、安全が確保できない未利用施設については早期の解体を検討します。

未利用地の活用・処分については、売却や PPP/PFI など公民連携による有効活用を検討します。

1 3. 広域連携の取組み

本町は離島自治体であり、近隣市町村との広域連携が困難な環境にあります。しかしながら、住民の利便性の向上を第一に考え、公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、広域連携について可能な範囲で検討を進めていきます。

1 4. 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方

公共施設等のあり方を中長期的に考えるにあたっては、まちづくりとの整合性を図ることが重要です。町の最上位計画である総合計画や総合戦略及び関連する各種計画との整合性を図りながら、本計画を推進します。また、本計画においては、SDGs(持続可能な開発目標)の理念を取り込みながら進めていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



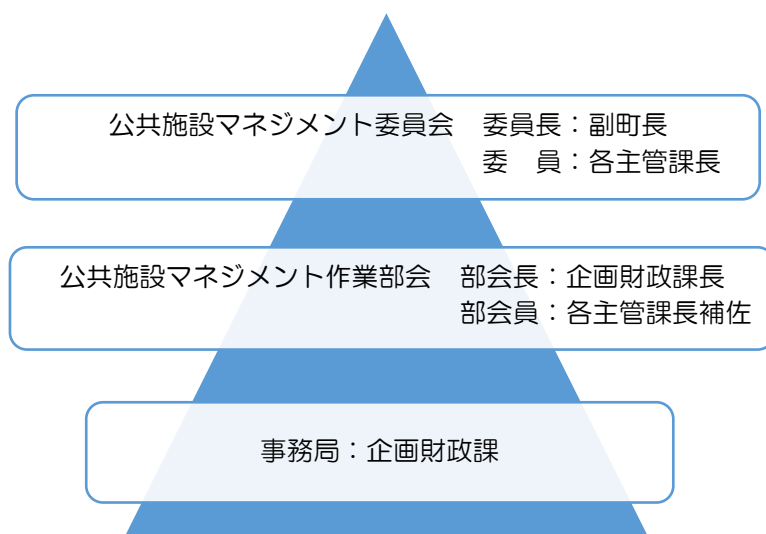
※「SDGs」とは、2015年9月の国連サミットで採択された国連加盟国193か国が、2016年～2030年までに達成するために掲げた17の目標です。

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的な管理を推進していくために、企画財政課を事務局として各課・各担当者と相互連携しつつ、全庁横断的な取組を行える体制（庁内推進体制）を構築します。

庁内推進体制として、「与那国町公共施設マネジメント委員会（以下「委員会」）」を設置し、公共施設等運営・管理の全体的な方針を決定する部署としての確に運用していきます。また、委員会の下部組織として「与那国町公共施設マネジメント作業部会」を設置し、具体的な事案の検討・推進を行っていきます。



2. フォローアップの推進方針

（1）個別施設計画策定の推進

本計画に示す公共施設等の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等、具体的な取組を実践していくための推進計画・アクションプランの策定を進めていきます。

なお、個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定にあたっては、委員会を中心とした全庁横断的な取組にて的確な計画策定を行う事に留意します。

（2）計画の進行管理

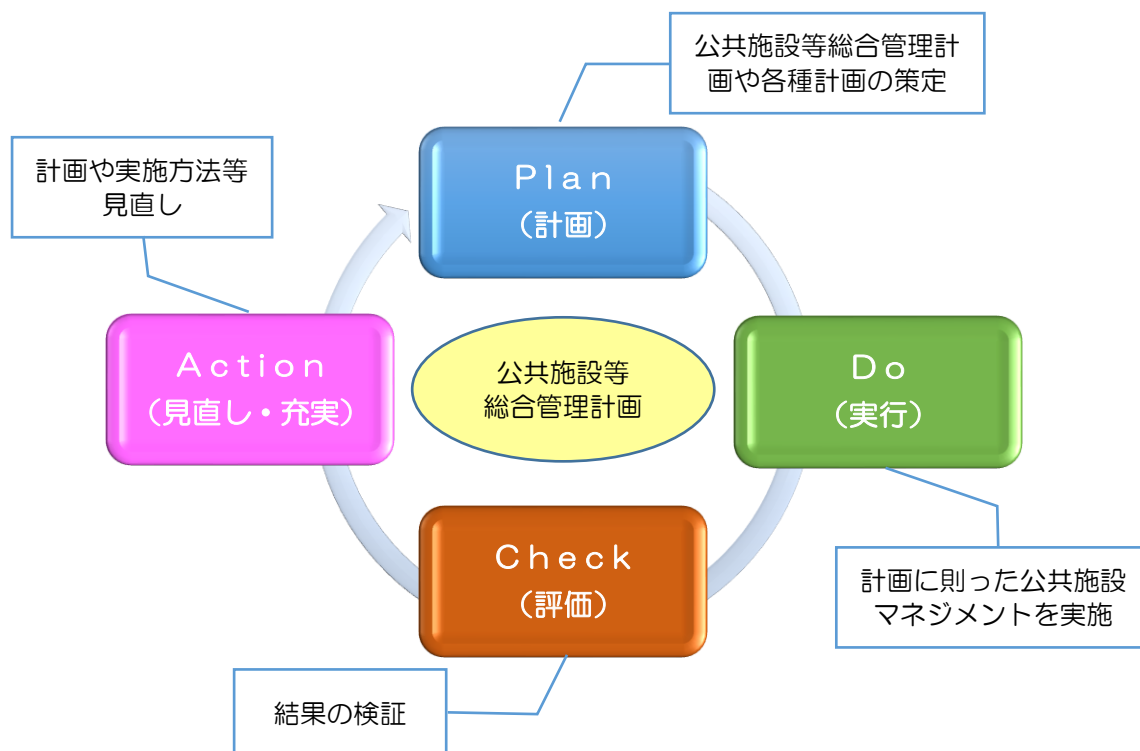
本計画の進捗管理については、委員会を中心として、計画の進捗状況や達成度等について検討・協議し、的確に管理を行います。

計画の見直しについては、各個別計画の策定や見直しを実施した場合、本町のまちづくりの動向や社会経済情勢等に大きな変化が生じた場合などにも、必要に応じて適宜見直しを行い、適宜検討を行うこととします。

3. PDCAサイクルの推進方針

本計画は計画期間を平成 29 年度（2017 年度）から 10 年間と定めていますが、社会情勢や財政状況、制度変更等に合わせて適宜見直しを行います。

計画の見直し・充実については原則として 10 年ごとに PDCA サイクルを活用しながら行います。



4. 情報管理及び共有方策の推進方針

(1) 公共施設等に関する情報の管理及び更新

公共施設等の総合的な管理にあたっては、事務局である企画財政課にて本計画の情報を一元管理します。(管理する情報は本計画と関わりのある固定資産台帳・公会計財務書類を含みます)

管理する情報は適宜データベース更新を行い、必要に応じて関係部署への情報共有を行っていきます。

(2) 町職員の啓発・意識付け

公共施設等の総合的な管理を推進していくためには、公共施設等に係るコスト、将来を含めた本町の財政状況、公共施設等の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、社会経済情勢の変化、財政状況、人口増減・人口構造変化に伴う町民ニーズの実情をふまえた適切な公共施設等の管理を実施できるよう、研修や勉強会等を適宜実施することなどにより、公共施設等の総合的な管理に対する町職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。(勉強会は本計画と関わりのある地方公会計制度に関する内容も含みます)

(3) 議会・町民等との情報共有・相互理解の醸成

公共施設等の総合的な管理にあたっては、議会・町民との相互理解を深め、各段階で関係する各主体との合意形成を醸成することが不可欠になります。

そのため、本計画に基づき、本町の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取組の方向性などを広く情報発信し、周知・啓発を図っていきます。

特に、町民生活と密接なかかわりを持つ公共施設等については、町民の意見・提案を把握し検討に反映するなど、公共施設等の管理に対して町民の主体的な参画を促し、協働による取組を推進していきます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

町民文化系施設

老朽化が進んでおり、危険個所も多いため、移転新築計画が進行中です。令和3年度（2021年度）時点では設計まで完了していますが、補助金等の財源が確保でき次第、実施する見込みです。

社会教育系施設

中央公民館については老朽化に伴い、利用を停止しています。解体する予定ですが、JAが入居中であることもあり、解体時期の検討を重ねていきます。解体後は、新庁舎建設に合わせた新築を検討しています。その他施設は社会教育活動の拠点として必要なため、今後は計画的な長寿命化を進めていきます。

スポーツ・レクリエーション系施設

観光客誘致の為、今後も継続していきます。また、老朽化のタイミングを見計って長寿命化を進めていきます。

産業系施設

地域活性化及び、地域産業振興のため継続的な更新が必要であり、今後は計画的な長寿命化を進めていきます。

学校教育施設

老朽化や耐震状況により随時整備を行っていきませんが、長期的には維持管理費用の軽減を図っていきます。耐震基準を満たしていない建物については解体も視野に入れながら、耐震補強や建替えの検討を行います。今後の施設更新は、民間活用（PFI）も含めて検討します。

子育て支援施設（保育所・幼稚園）

今後は建替時期に認定こども園等を視野に入れた集約・複合化を模索します。

保健福祉施設

保健指導所は新庁舎建設に合わせて複合化を行います。
少子高齢化の動きで今後も需要が見込まれる施設があるため、利用状況に応じて計画的な整備及び長寿命化を進めていきます。

行政系施設

老朽化が激しいため、個別施設計画に基づき、複合化を含めた建替えを検討していきます。

公営住宅

法適基準に基づき、適宜建替を行っていきます。建替時は増築を視野に入れた整備を行っていきます。

2. インフラ施設

道路（町道・農道・林道）

道路の機能や必要性などを十分に検討し、客観的な観点から整備を進めていきます。

予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には維持管理費用の縮減を目指していきます。

橋梁

「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、維持管理体制の構築、計画的な補修・架替等を実施し、橋梁・函渠を長寿命化させることで、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保と維持管理費用の縮減、平準化を図っていきます。

簡易水道施設

「与那国町水道事業ビジョン」に基づき、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

漁業集落排水施設・農業集落排水施設

今後は「下水道ストックマネジメント」に基づき、下水道施設の適正かつ計画的な維持管理を進めていきます。下水道の有すべき機能を維持するため、耐震診断を行い、現況施設の状況に応じた耐震対策を実施していきます。

計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めていきます。

既存施設の中でも、中継ポンプ施設は重要であることから、腐食・損耗・運転状況を勘案し、優先順位をつけながら計画的に維持修繕に努めていきます。

農業施設

計画的な補修・改修を行っていきます。

ごみ処理施設

計画的な補修・改修を行っていきます。

その他インフラ施設

施設状況に応じて計画的に補修・改修（ライフサイクルコストの縮減）に努めます。

第5章 現状や課題に関する基本認識

1. 人口変化（増減・世代構造）に対応した公共施設マネジメント

総人口については自衛隊誘致の効果が見込めるものの、将来的には人口が減少し、年代別人口の割合が変化すると予測されています。それに伴い、公共施設等に対するニーズも変わると考えられますので今後は、施設数の増減や転用など、町の状況に合わせた公共施設等のあり方を検討し、行政サービスの水準を維持していくための施設マネジメントが求められます。

2. 公共施設等の老朽化対策

行政サービス水準を維持していくため、古くなった公共施設等は建替等の対策を行っていく必要があります。特に著しく老朽化が進んでいる施設類型（公営住宅）は優先して取り組むべきと考え、今後も順次更新を行っていきます。

3. LCC（ライフサイクルコスト）と財源の確保

公共施設等の整備には、建築費用だけでなく、維持管理修繕費等、施設を廃止する場合には解体費用が掛かります。新規整備から解体までの全ての費用をライフサイクルコスト（LCC）と言います。将来世代に大きな負担を残さないために今後、施設を整備する場合はライフサイクルコストを意識して検討することが重要です。そのうえで施設整備に必要な財源を確保していく必要があります。

財源には、「税収や基金などの自主財源」「国県補助金などの依存財源」「地方債」が挙げられます。

高い割合を占める依存財源は、将来にわたって同じ水準で推移するとは限りません。地方債は財政負担の平準化には一定の効果があるものの、返済を伴う「借金」であり、発行には制限があるという認識が必要です。自主財源は、人口減少傾向が予測される中で安易に増加が期待できない状況です。したがって、「限られた財源を賢く使う」ことが求められます。そのためには、中長期的な視野に立って計画的に施設の維持管理・更新等を検討し、施設コストの平準化や基金積立てなどの取組みを進めることが重要です。

資料編

第6章 与那国町の概要

1. 与那国町の概要

(1) 地勢・気候

本町は沖縄県都的那覇市から 509km、八重山圏域の中心都市である石垣市から 127km 西に位置し、台湾からはわずか 111km と、日本最西端の国境にあります。

東西 12km、南北 4km、面積は 28.96 km²と東西に細長く、周囲 27.49km の海岸線には急峻(きゅうしゅん)な断崖が多く深海に面する一方、島のほぼ中央に宇良部岳、久部良岳があり、アヤマヒビルなどの貴重な動植物が生息しています。



与那国島は東西に細長い六角形の形をしており、海岸線には断崖絶壁が走っているため砂浜が少ないです。島の中央部には、東から標高 231m で島の最高峰の宇良部岳・インビ岳、西に 195m の久部良岳・ドナン岳が連なり、それらの周りに南に緩く傾斜した琉球石灰岩の高位 (70~50m)・低位 (20~0m) の二段の段丘地形が広がっています。

気候は亜熱帯海洋性気候に属しており、四方が海洋に面しているため、年間を通して気温の差が低いです。冬季には大陸の高気圧、夏季には太平洋高気圧の影響を受けます。平均の年降水量は約 2,360mm で、冬季には曇りや雨の日が多いです。

(2) 歴史

与那国島では、1400 年代に水田稲作文化が定着していたといわれています。歴史的な有名人物として、明応 9 年（1500 年）に宮古軍による侵攻を撃退した女酋長サンアイ・イソバが挙げられます。寛永 14 年～明治 36 年（1637 年～1903 年）と 260 年以上にわたり、過酷な人頭税が課せられていました。

明治 41 年（1908 年）の沖縄県特別市町村施行にて八重山村字与那国が成立し、大正 3 年（1914 年）に八重山村から分村して与那国村となりました。その後昭和 22 年（1947 年）に町へ昇格されて現在に至っています。

昭和 57 年（1982 年）に台湾省花蓮市と姉妹都市締結を行い、現在も交流が続いています。

(3) 産業

本町の就業者数は、昭和 60 年（1985 年）以降、概ね増加傾向で推移しており、平成 17 年（2005 年）で 1,107 人となっています。産業別にみると、第 1 次産業就業者数は平成 12 年（2000 年）まで減少推移していましたが、平成 12 年（2000 年）→平成 17 年（2005 年）は 17 人（平成 12 年比 12%増）の増加となりました。第 2 次産業就業者数は平成 2 年（1990 年）以降増加で推移しています。また、第 3 次産業就業者数は一貫して増加しており、産業別の構成比は、昭和 55 年（1980 年）から第 3 次産業の比率が高く、概ね 50%以上の水準で推移しています。

本町の特産品で特に有名なのが、与那国独自の泡盛である度数 60 度の花酒です。それ以外にも、身近な植物繊維素材（綿・絹・麻・芭蕉）と植物染料（インド藍・副木）を用いて織り上げる与那国織りがあります。



2. 人口動向

(1) 総人口・世帯

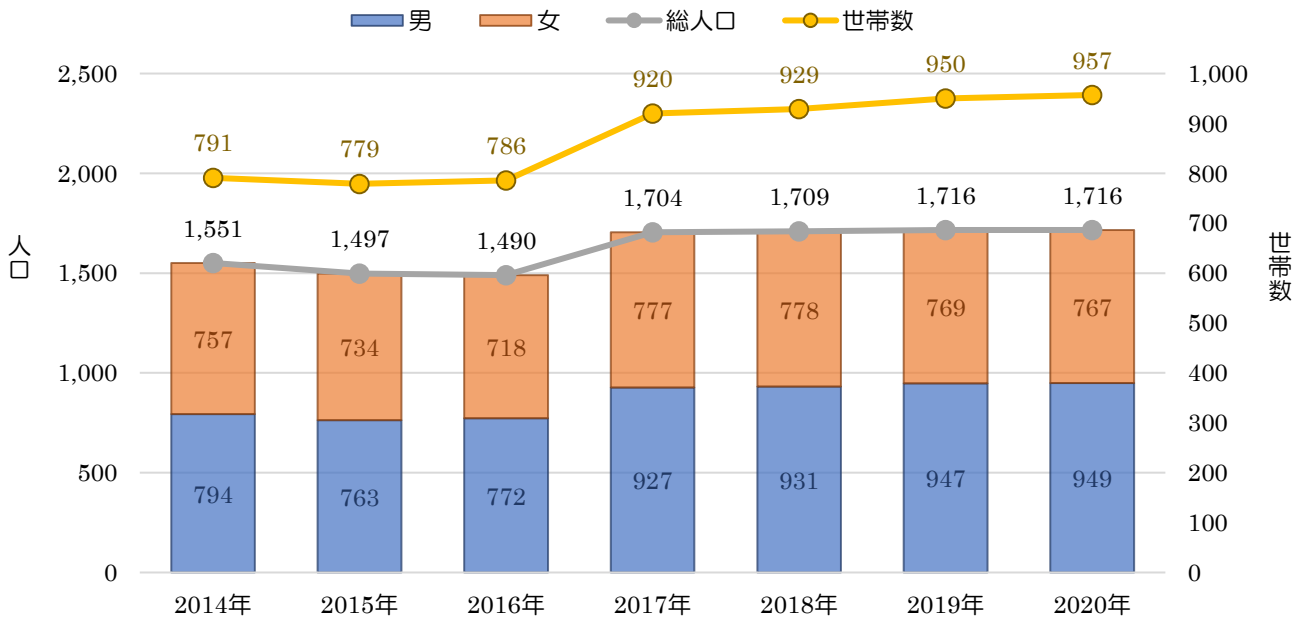
本町は、離島であるため（産業に乏しい、子供の高校進学時に島外へ移住等）人口減少が続いていましたが、長い議論の末に開設された自衛隊駐屯地（沿岸監視隊）による転入で人口・世帯数ともに増加しました。

図表 人口推移（単位：人・世帯）

| 年 | 人口 | | | 世帯数 | 対前年度増減 | |
|-------|-----|-----|-------|-----|--------|-----|
| | 男 | 女 | 総人口 | | 人口 | 世帯 |
| 2014年 | 794 | 757 | 1,551 | 791 | | |
| 2015年 | 763 | 734 | 1,497 | 779 | -54 | -12 |
| 2016年 | 772 | 718 | 1,490 | 786 | -7 | 7 |
| 2017年 | 927 | 777 | 1,704 | 920 | 214 | 134 |
| 2018年 | 931 | 778 | 1,709 | 929 | 5 | 9 |
| 2019年 | 947 | 769 | 1,716 | 950 | 7 | 21 |
| 2020年 | 949 | 767 | 1,716 | 957 | 0 | 7 |

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 人口推移（単位：人・世帯）

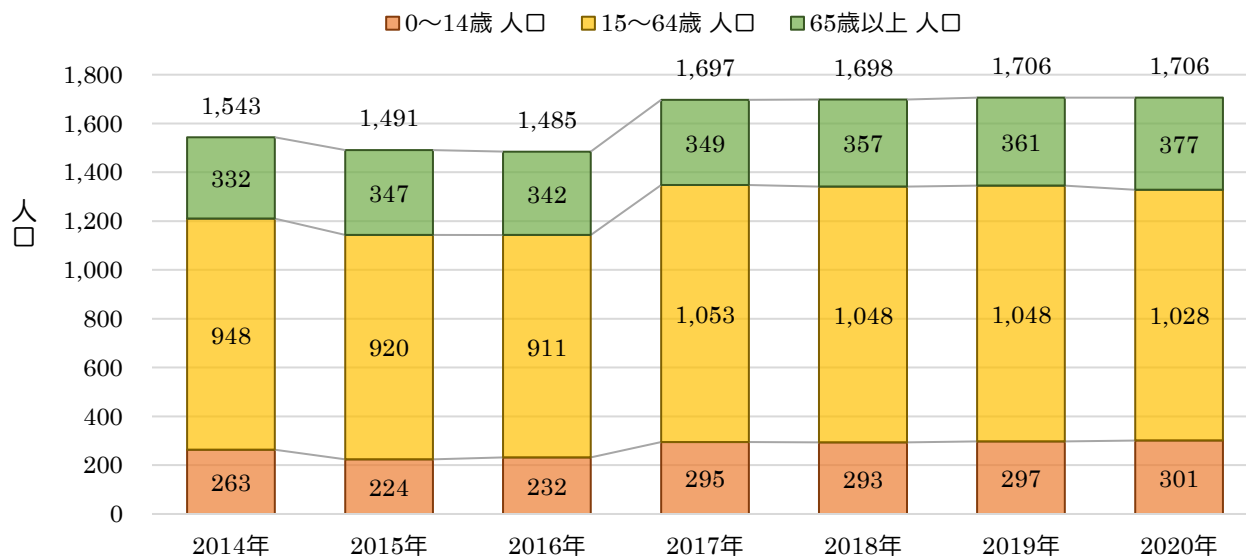


出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

※2017年度の人口増加は、与那国駐屯地開設で自衛隊と一部の家族が移住したため

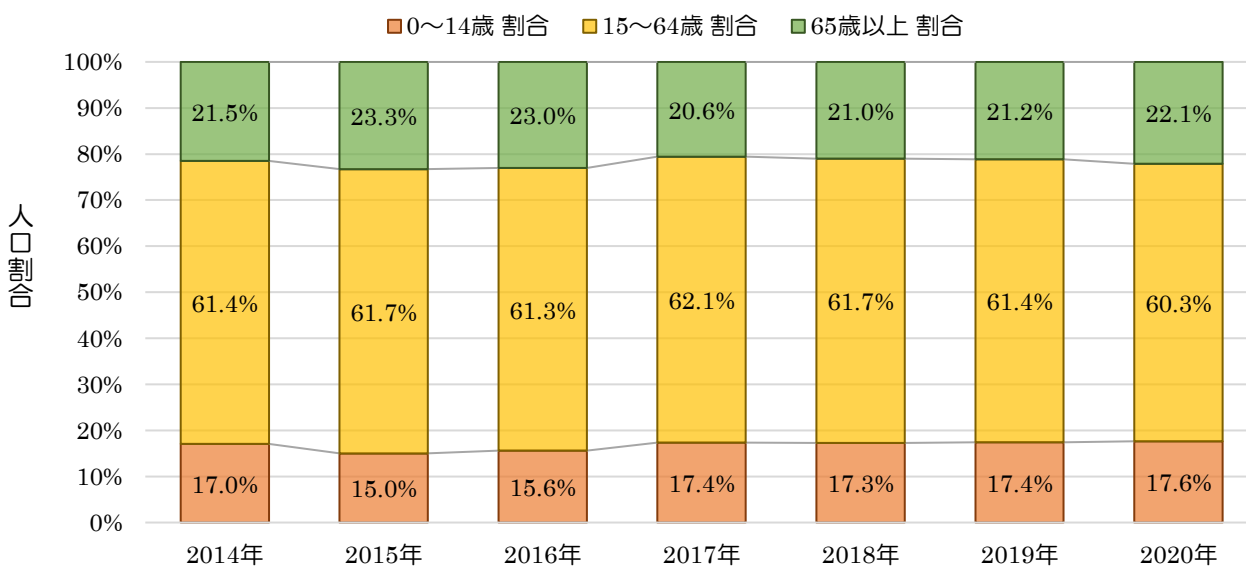
(2) 年代別人口

図表 3 区分年代別人口推移 (単位: 人)



出典: e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 (各年 1月 1日)
 ※総数が前項と合わないのは、外国人が含まれていないため。

図表 3 区分年代別人口割合推移 (単位: %)



出典: e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 (各年 1月 1日)
 ※端数処理の影響により、合計が 100%にならない年度があります。

参考: 2019年 (令和元年) 10月 1日現在の 3区分割合

| | 年少人口 | 生産年齢人口 | 老年人口 |
|-----|-------|--------|-------|
| 全国 | 12.1% | 59.5% | 28.4% |
| 沖縄県 | 16.9% | 60.9% | 22.2% |

出典: 総務省「人口推計 2019年 (令和元年) 10月 1日現在」(令和 2年 4月 14日発表)
 ※端数処理の影響により、合計が 100%にならない場合があります。

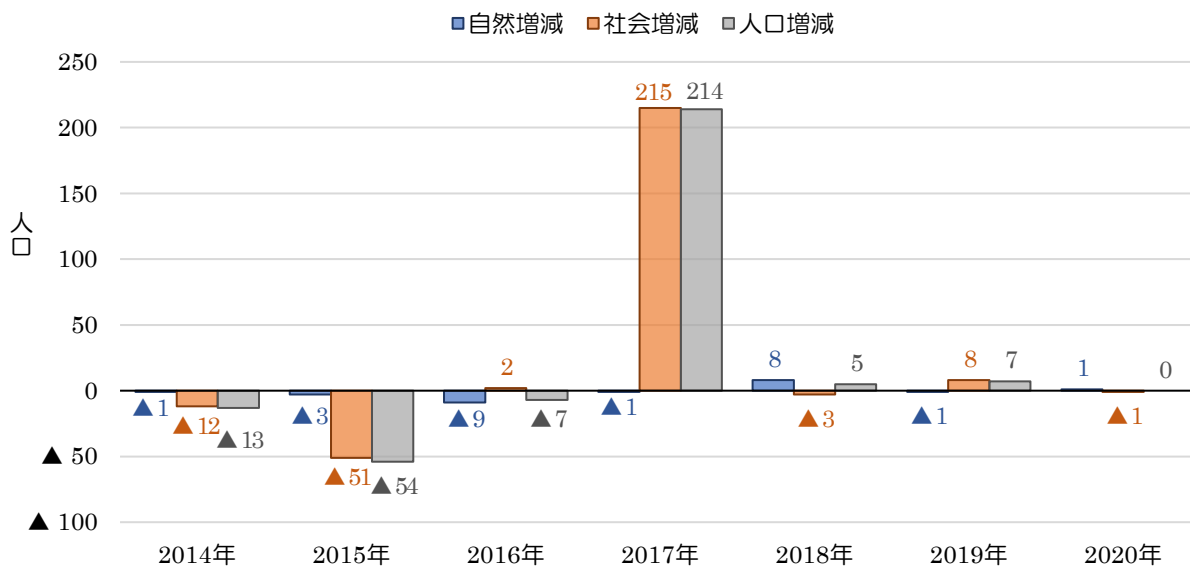
(3) 人口増減（自然増減、社会増減）

人口増減を自然増減、社会増減で見ると、平成 28 年（2016 年）までは自然増減、社会増減ともに減少していましたが、平成 29 年（2017 年）の自衛隊誘致による増加以降の人口は、微増もしくは横ばい傾向にあります。

自然増減・・・出生・死亡による人口の増減

社会増減・・・転入・転出による人口の増減

図表 人口増減推移（単位：人）



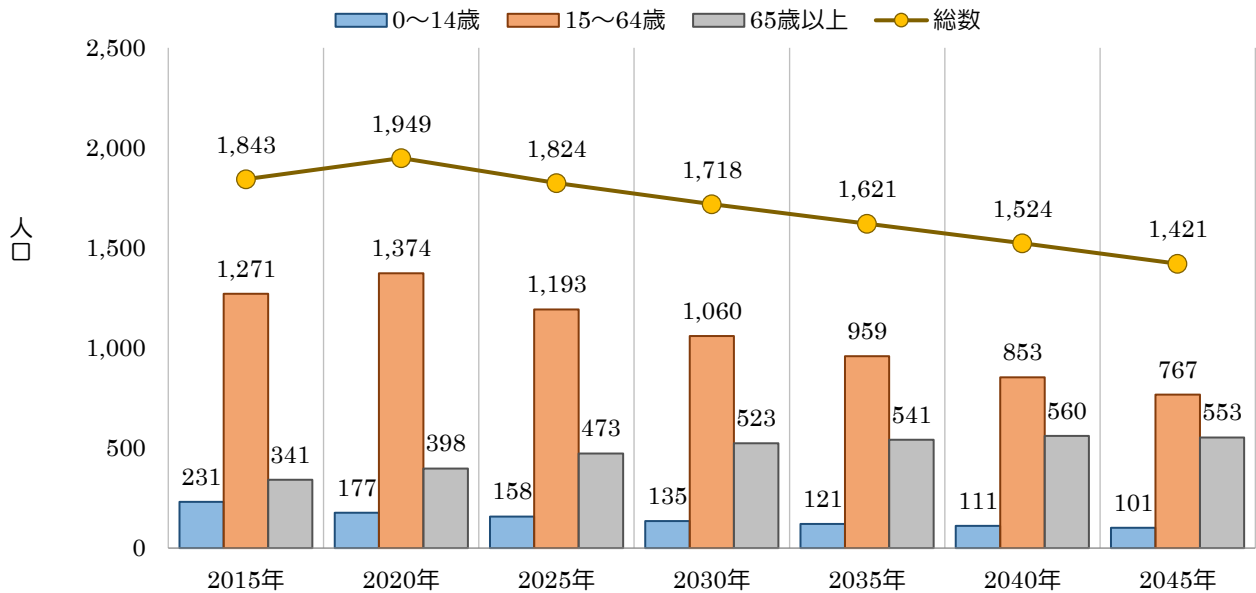
出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

(4) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計データによると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。割合でも年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加傾向になると予測されます。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

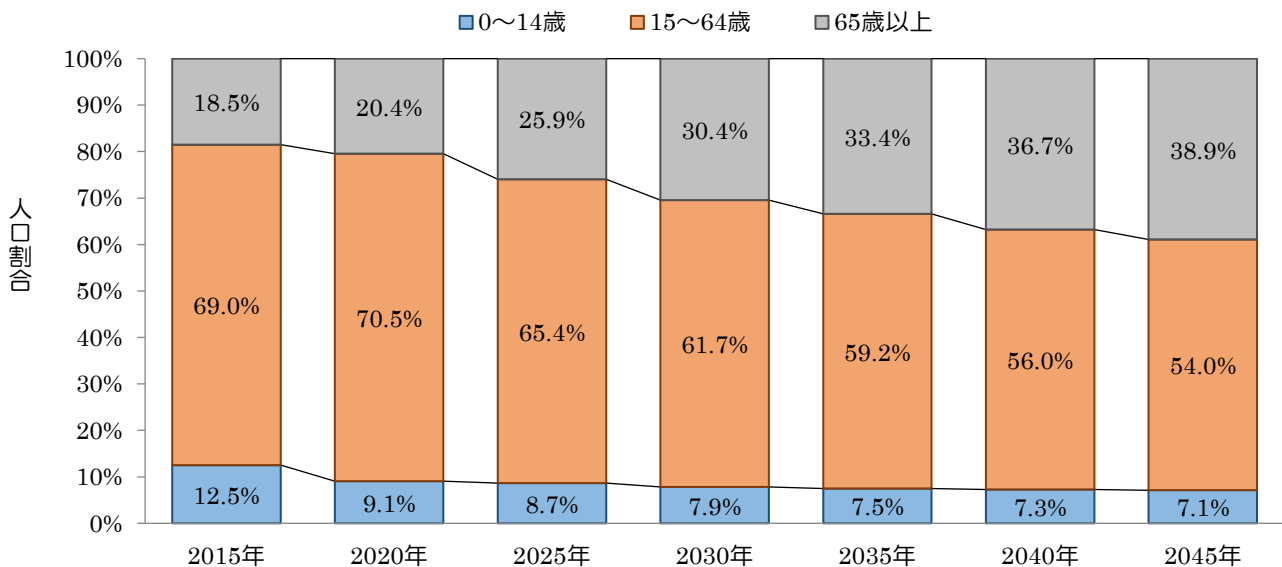
※各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

図表 将来人口の割合見込み

※各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値



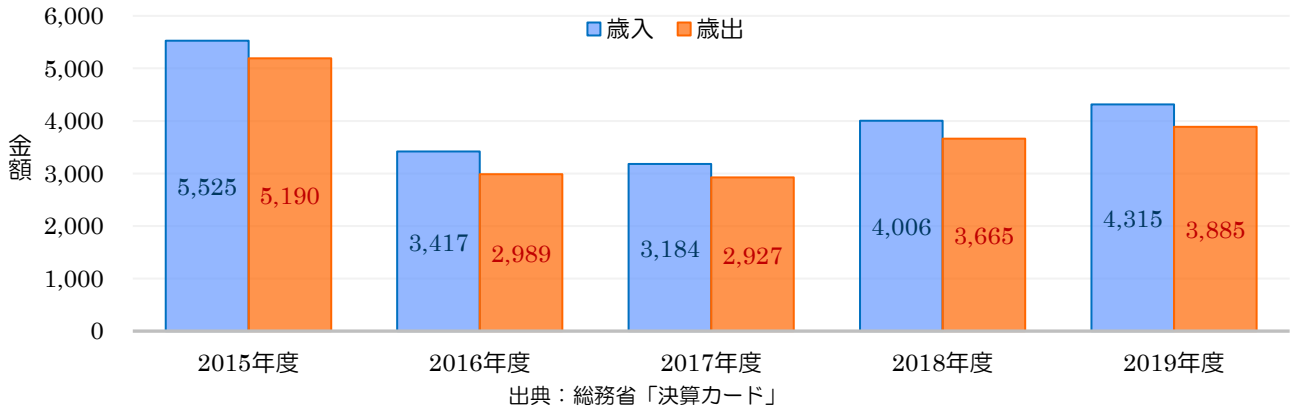
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

3. 財政状況

(1) 歳入・歳出

歳入・歳出状況は、歳入は約 32～55 億円、歳出は約 29～52 億円で推移しています。

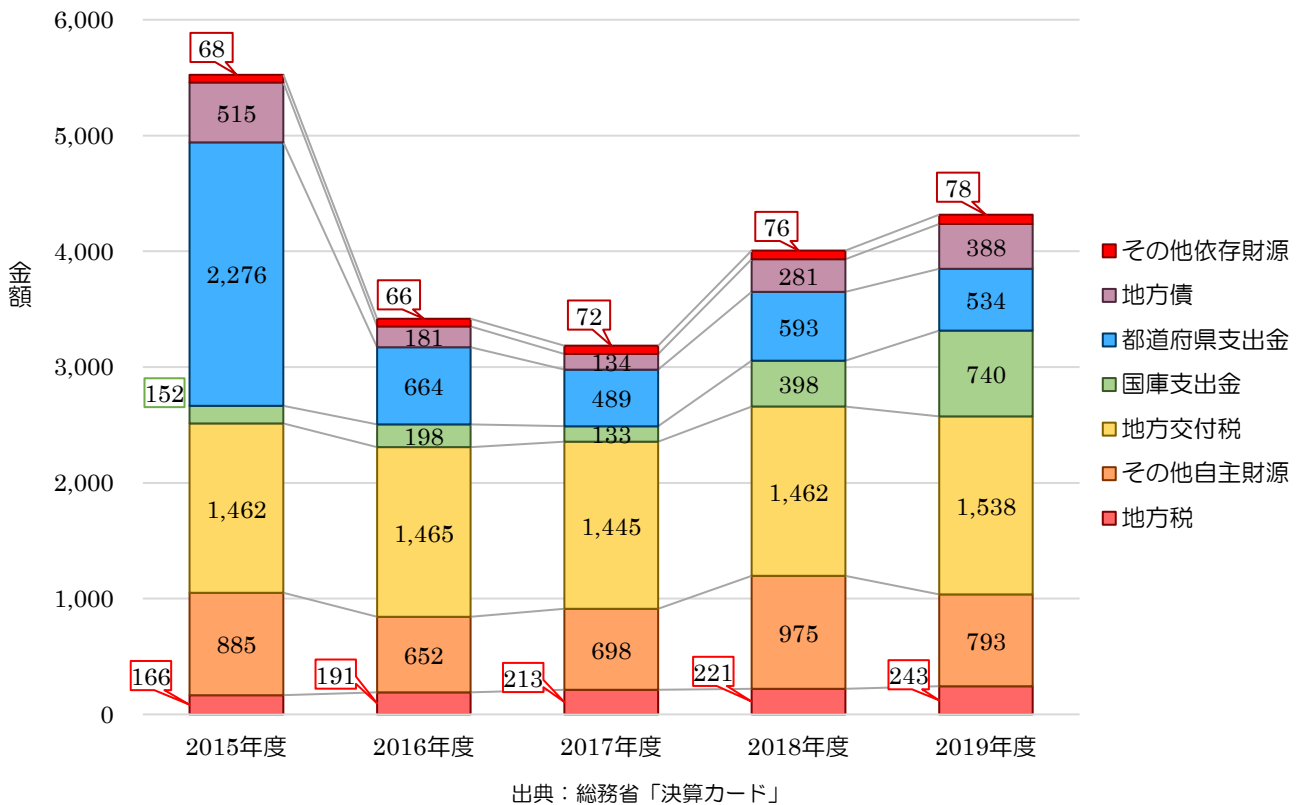
図表 歳入歳出額（単位：百万円）



(2) 歳入決算額

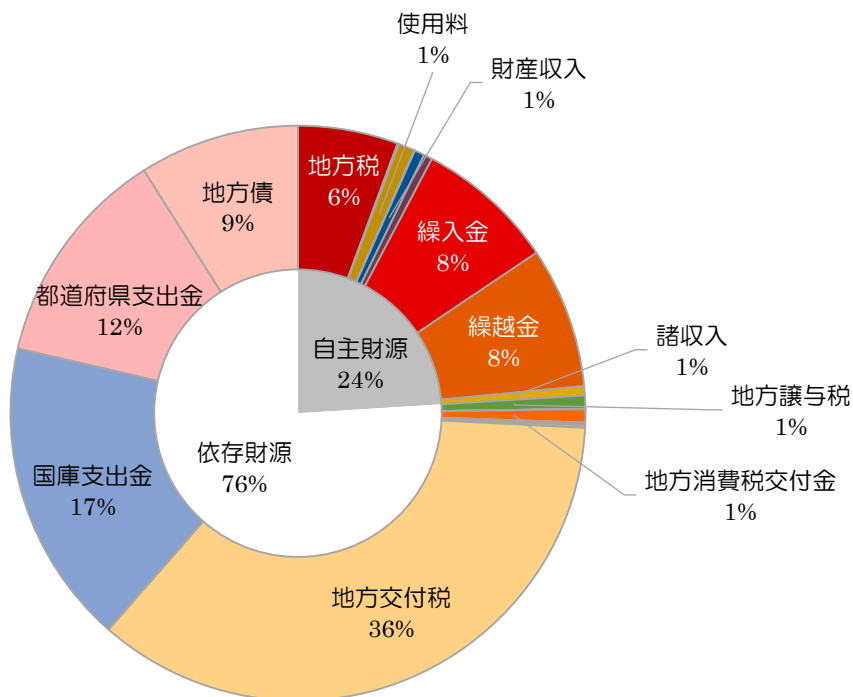
一般会計歳入状況は、主たる財源である地方税に比べて地方交付税及び補助金（都道府県支出金）が多額を占めています。推移でみると、平成 27 年度（2015 年度）が突出していますが、補助金（都道府県支出金）が要因です。

図表 歳入決算額（単位：百万円）



2019年度（令和元年度）の歳入決算額は、約43.2億円です。内訳は、地方交付税が約15.4億円（構成比36%）、次いで国庫支出金が約7.4億円（構成比17%）となっています。

図表 令和元年度一般歳入内訳

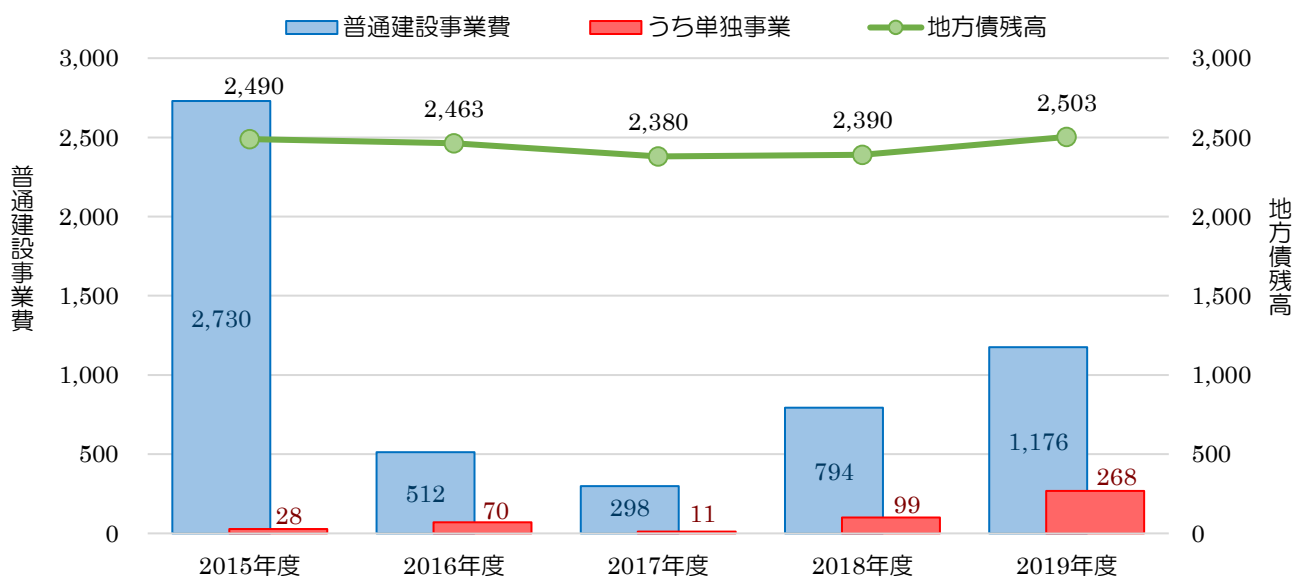


出典：総務省「決算カード」

(3) 普通建設事業費・地方債残高

平成27年度（2015年度）の普通建設事業費は、製糖工場の建設があったため、一時的に増加しています。地方債残高については、過去5年間では大きな変動はなく、概ね横ばいで推移しています。

図表 普通建設事業費・地方債残高（単位：百万円）

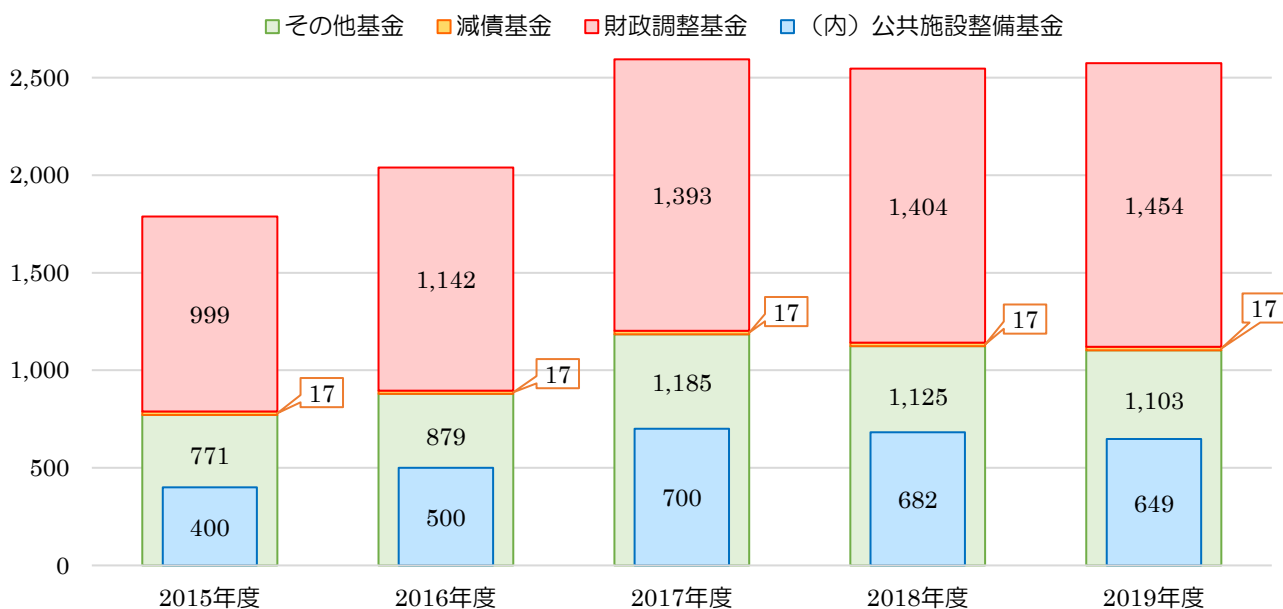


出典：総務省「決算カード」

(4) 基金

過去5年間の基金残高推移については、以下のとおりです。

図表 基金（単位：百万円）



出典：公会計 附属明細書

図表 基金（単位：千円）

| 種類 | 会計区分 | 2015年度 平成27年度 | 2016年尾 平成28年度 | 2017年度 平成29年度 | 2018年度 平成30年度 | 2019年度 令和元年度 |
|-----------|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 財政調整基金 | 一般会計 | 999,296 | 1,142,476 | 1,392,748 | 1,403,848 | 1,454,285 |
| | | 999,296 | 1,142,476 | 1,392,748 | 1,403,848 | 1,454,285 |
| 減債基金 | 一般会計 | 17,228 | 17,232 | 17,236 | 17,238 | 17,240 |
| | | 17,228 | 17,232 | 17,236 | 17,238 | 17,240 |
| その他基金 | 一般会計 | 615,471 | 707,357 | 1,022,445 | 969,264 | 933,464 |
| | (内) 公共施設整備基金 | 400,113 | 500,233 | 700,388 | 682,415 | 648,760 |
| | 国民健康保険特別会計 | 82,119 | 100,197 | 100,178 | 101,765 | 108,151 |
| | 漁業集落排水事業特別会計 | 1,241 | 1,241 | 1,261 | 1,456 | 1,568 |
| | 介護保険事業特別会計 | 33,280 | 30,694 | 21,112 | 12,166 | 19,620 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 39,068 | 39,367 | 39,653 | 39,941 | 40,219 |
| | | 771,180 | 878,856 | 1,184,649 | 1,124,592 | 1,103,023 |
| 合計 | | 1,787,703 | 2,038,565 | 2,594,633 | 2,545,678 | 2,574,548 |

出典：公会計 附属明細書

(5) 公会計

① 貸借対照表

総資産（資産合計）は令和元年度（2019年度）に増加しています。増加の要因としては、固定資産の影響が大きく、固定資産の取得等による増加が、減価償却費を上回っていることが主な要因です。流動資産は各年度で増加しています。現金預金や財政調整基金の増加が起因しています。

負債については、地方債が多数を占めていますが、令和元年度は固定資産取得の財源として地方債を活用したため、増加しています。

結果的に、この3年間は固定資産の更新額は比較的大きくなかったため、有形固定資産減価償却率は上昇し、純資産比率も減少傾向にあります。

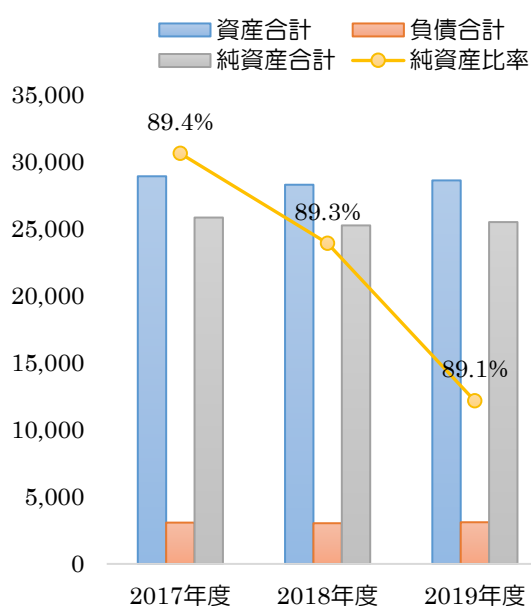
図表 貸借対照表経年比較（単位：百万円）

| | | 2017年度 平成29年度 | 2018年度 平成30年度 | 2019年度 令和元年度 | 増減額 | |
|----------|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|----------------------|
| | | | | | 平成29年度 ↓ 平成30年度 | 平成30年度 ↓ 令和元年度 |
| 固定資産 | 事業用資産 | 8,803 30.42% | 8,808 31.11% | 9,422 32.91% | 5 | 613 |
| | インフラ資産 | 15,624 53.98% | 15,019 53.05% | 14,661 51.21% | ▲605 | ▲358 |
| | その他の固定資産 | 2,784 9.62% | 2,607 9.21% | 2,523 8.81% | ▲177 | ▲84 |
| 流動資産 | | 1,731 5.98% | 1,876 6.63% | 2,026 7.08% | 145 | 150 |
| 資産合計 | | 28,942 100.00% | 28,310 100.00% | 28,632 100.00% | ▲632 | 322 |
| 負債 | | 3,082 10.65% | 3,037 10.73% | 3,110 10.86% | ▲46 | 73 |
| 純資産 | | 25,859 89.35% | 25,273 89.27% | 25,522 89.14% | ▲586 | 249 |
| 負債・純資産合計 | | 28,942 100.00% | 28,310 100.00% | 28,632 100.00% | ▲632 | 322 |

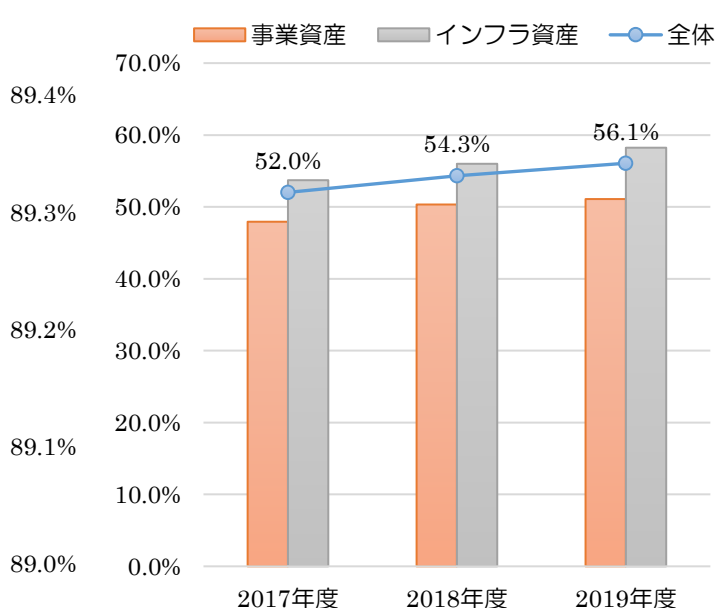
出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

図表 純資産比率（単位：百万円）



図表 有形固定資産減価償却率



② 行政コスト計算書

業務費用のうち物件費が増加傾向にあります。減価償却費は減少傾向です。令和元年度（2019年度）に固定資産整備により事業用資産が増加しているため、今後は増加するものと考えられます。経常費用全体に対して、令和元年度（2019年度）は減価償却費の割合が高くなっていますが、これは維持補修費の減少が影響しています。

経常収益については増減を繰り返しています。おおまかな内訳として、使用料及び手数料・その他（雑入等）があります。主にその他（雑入等）の影響が経常収益の増減に影響しています。

受益者負担比率が令和元年度で上昇していますが、維持補修費の減少と収益のその他（雑入等）が増加したことが要因となります。

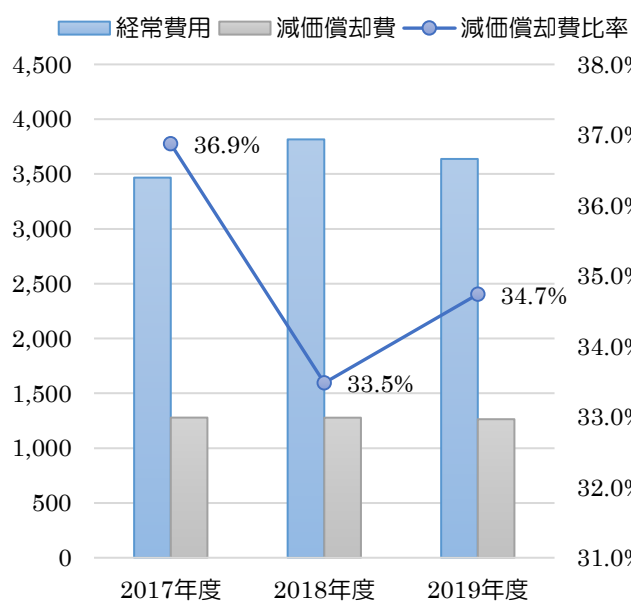
図表 行政コスト計算書（単位：百万円）

| | | 2017年度 平成29年度 | 2018年度 平成30年度 | 2019年度 令和元年度 | 増減額 | | |
|----------|----------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------|----------------------|------|
| | | | | | 平成29年度 ↓ 平成30年度 | 平成30年度 ↓ 令和元年度 | |
| 経常費用 | 人件費 | 493 | 528 | 527 | 35 | ▲1 | |
| | 物件費等 | 物件費 | 620 | 709 | 811 | 89 | 101 |
| | | 維持補修費 | 101 | 298 | 155 | 197 | ▲143 |
| | | 減価償却費 | 1,278 | 1,278 | 1,264 | ▲1 | ▲14 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の業務費用 | 43 | 68 | 47 | 26 | ▲21 | |
| | 小計 | 2,535 | 2,881 | 2,803 | 346 | ▲78 | |
| 移転費用 | 932 | 935 | 834 | 3 | ▲101 | | |
| 経常費用合計 | | 3,467 | 3,816 | 3,638 | 349 | ▲178 | |
| 経常収益合計 | | 205 | 124 | 216 | ▲81 | 92 | |
| 純経常行政コスト | | 3,263 | 3,692 | 3,422 | 430 | ▲270 | |
| 臨時損失 | | 25 | 49 | 30 | 24 | ▲20 | |
| 臨時利益 | | 5 | 4 | 5 | ▲1 | 1 | |
| 純行政コスト | | 3,283 | 3,737 | 3,446 | 454 | ▲290 | |

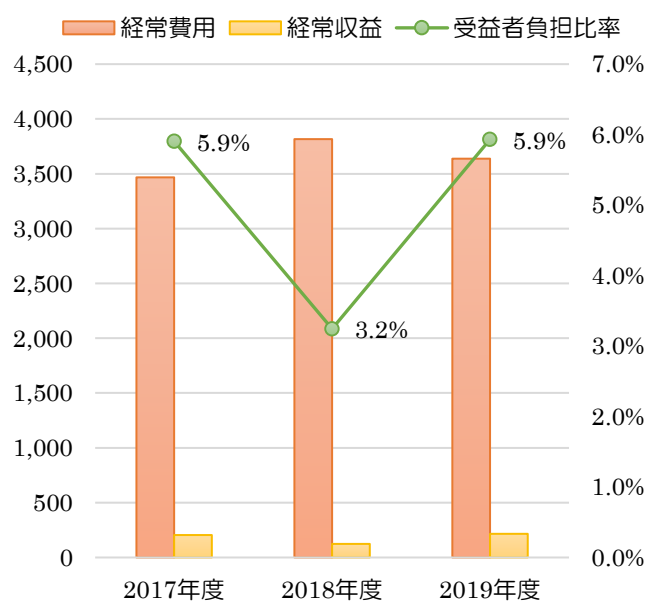
出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

図表 減価償却費比率（単位：百万円）



図表 受益者負担比率（単位：百万円）



③ 純資産変動計算書

期末純資産残高は令和元年度に増加しています。補助事業の実施により財源の国県等補助金が増加したことが主な要因です。また、前述の行政コスト計算書でも述べたとおり経常費用の減少、経常収益の増加も起因しています。

図表 純資産変動計算書 (単位：百万円)

| | 2017年度 平成29年度 | 2018年度 平成30年度 | 2019年度 令和元年度 | 増減額 | |
|-----------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | | 平成29年度 ↓ 平成30年度 | 平成30年度 ↓ 令和元年度 |
| 前年度末純資産残高 | 26,245 | 25,859 | 25,273 | ▲386 | ▲586 |
| 純行政コスト | ▲3,283 | ▲3,737 | ▲3,446 | ▲454 | 290 |
| 財源 | 税金等 | 1,896 | 1,987 | ▲161 | 91 |
| | 国県等補助金 | 836 | 1,241 | 405 | 479 |
| 本年度差額 | ▲390 | ▲600 | 260 | ▲210 | 860 |
| その他純資産の増減 | 4 | 13 | ▲11 | 10 | ▲25 |
| 期末純資産残高 | 25,859 | 25,273 | 25,522 | ▲586 | 249 |

出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

④ 資金収支計算書

期末資金残高は増加し、基礎的財政収支も黒字で推移しています。投資活動収支の赤字分を業務活動収支で得られた黒字分で補填できている状況です。

但し、今後地方債発行を伴う公共施設の老朽化対策等を行った際には基礎的財政収支は赤字に転じることが考えられます。

図表 資金収支計算書 (単位：百万円)

| | 2017年度 平成29年度 | 2018年度 平成30年度 | 2019年度 令和元年度 | 増減額 | |
|---------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | | 平成29年度 ↓ 平成30年度 | 平成30年度 ↓ 令和元年度 |
| 業務活動収支 | 615 | 342 | 575 | ▲273 | 233 |
| 投資活動収支 | ▲671 | ▲176 | ▲624 | 495 | ▲449 |
| 基礎的財政収支 | 528 | 142 | 2 | ▲386 | ▲141 |
| 財務活動収支 | ▲119 | ▲31 | 154 | 87 | 186 |
| 本年度資金収支 | ▲175 | 135 | 106 | 310 | ▲30 |
| 期首資金残高 | 485 | 310 | 446 | ▲175 | 135 |
| 期末資金残高 | 310 | 446 | 551 | 135 | 106 |

出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

| 用語説明 | |
|---------------------------|--|
| 貸借対照表とは | 保有する資産と将来返済（負担）しなければならない負債、その差額の純資産の残高がわかる資料です。資産、負債というストック情報から財政状況を把握できます。 |
| 純資産比率とは | 保有している資産の形成がどの世代の負担により行われているのかを示しており、割合が低くなるほど将来世代の負担が増加していると言えます。 |
| 有形固定資産減価償却率とは | 償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、対象の資産の老朽化の度合いを把握することができます。割合が高くなるほど老朽化が進んでいると言えます。 |
| 行政コスト計算書とは | 行政サービス提供に要したコスト（費用）と施設利用者に負担していただいた使用料・手数料（収入）を明らかにしたものです。 |
| 減価償却費とは | 法定耐用年数に基づき計算された一会計期間中における資産価値減少分を金額で表し、費用として計上するものです。 実際の支出ではありません。（現金は減りません） |
| 減価償却費比率とは | 経常費用のうち、資産価値の目減り分の割合を示しています。 |
| 受益者負担比率とは | 行政サービスにかかる経常費用に対して、住民が負担した経常収益の割合を示しています。 |
| 純資産変動計算書とは | 貸借対照表の純資産の変動を明らかにしたものです。 |
| 資金収支計算書とは | 一年間のお金の流れを把握することができる資料です。 |
| 基礎的財政収支とは （プライマリーバランス） | 基礎的財政収支の計算は業務活動収支（支払利息支出を除く。）に投資活動支出（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）を加算した数値となります。 基本的に黒字が望ましいですが、公共施設の老朽化対策等の必要な対策を行った場合は通常赤字となります。 |

第7章 公共施設等の現状

1. 施設概要

(1) 公共建築物

| 施設類型（施設数） | 施設名称 | 所管課 |
|---------------------|--|--|
| 町民文化系施設（2） | 伝統工芸館見→移転新築予定 DiDi 与那国交流館 | 企画財政課 総務課 |
| 社会教育系施設（5） | 中央公民館 活性化施設 どっらいどっくる 比川多目的集会施設 久部良多目的集会施設 | 教育委員会 まちづくり課 総務課 総務課 総務課 |
| スポーツ・レクリエーション系施設（4） | イベント広場 広場緑地利用施設（ゆうゆう広場） ヨナグニサン自然ふれあい広場（アヤミハビル館） 備品保管施設（観光課） | 企画財政課 産業振興課 教育委員会 企画財政課 |
| 産業系施設（8） | と畜場 複合型公共施設 与那国新製糖施設 車海老養殖場 構造改善センター 比川集落共同売店 水産加工施設 久部良漁港休憩所・直売店 | 産業振興課 総務課 産業振興課 産業振興課 産業振興課 総務課 産業振興課 産業振興課 |
| 学校教育施設（15） | 与那国小学校 与那国中学校 共同調理場 与那国小学校 教員住宅 与那国中学校 教員住宅 与那国小学校 児童交流施設 よなぐに幼稚園 比川小学校 比川小学校 教員住宅 ひがわ幼稚園 久部良小学校 久部良中学校 久部良小学校 教員住宅 久部良中学校 教員住宅 くぶら幼稚園 | 教育委員会 |
| 子育て支援施設（2） | 祖納保育所 久部良保育所 | 長寿福祉課 |
| 保健福祉施設（4） | 診療所 保健指導所 保健センター施設 介護サービスセンター | 長寿福祉課 |
| 行政系施設（2） | 役場庁舎 離島振興総合センター | 総務課 |

| 施設類型（施設数） | 施設名称 | 所管課 |
|-----------|---|--------|
| 公営住宅（11） | 公営住宅 祖納第一 公営住宅 祖納第二 公営住宅 祖納第三 公営住宅 祖納第四 公営住宅 比川第一 公営住宅 比川第二 公営住宅 比川第三 公営住宅 久部良第一 公営住宅 久部良第二 公営住宅 久部良第三 公営住宅 久部良第四 | まちづくり課 |

（2）インフラ施設

（1）町道

| | |
|-------|--|
| 整備総延長 | 125,842m（約 126km） |
| 整備年度 | 平成 2 年～（※固定資産台帳上、過去未判明分は全て道路台帳整備年度（平成 2 年）としている） |

（2）農道

| | |
|-------|-------------------------------|
| 整備総延長 | 42,664.08m（約 42.7km） |
| 整備年度 | 平成 8～14 年、平成 25 年～ |
| 整備金額 | 741,475,093 円（約 7 億 4,100 万円） |

（3）林道

| | |
|-------|-------------------------------|
| 整備総延長 | 4,798m（約 4.8km） |
| 整備年度 | 昭和 56～平成 10 年 |
| 整備金額 | 233,013,092 円（約 2 億 3,300 万円） |

（4）橋梁

| | |
|-------|--------------------------|
| 整備総延長 | 100m |
| 整備年度 | 平成 2 年（※町道同様の扱い） |
| 整備金額 | 20,143,800 円（約 2,000 万円） |

（5）農業施設

| | |
|------|-------------------------------|
| 整備内容 | ファームポンド、取水ポンプ、各地区管水路等 |
| 整備年度 | 平成 25 年～ |
| 整備金額 | 483,543,420 円（約 4 億 8,400 万円） |

(6) 簡易水道施設

| | |
|------|----------------------------------|
| 整備内容 | 取水施設、導水施設、送水・配水施設、各地区貯水施設及び管理施設等 |
| 整備年度 | 昭和 53 年～ |
| 整備金額 | 3,319,300,581 円（約 33 億 1,900 万円） |

(7) 農業集落排水施設（祖納、比川）

| | |
|------|----------------------------------|
| 整備内容 | 排水施設、処理場、管理施設等 |
| 整備年度 | 平成 8 年～ |
| 整備金額 | 1,940,955,619 円（約 19 億 4,100 万円） |

(8) 漁業集落排水施設（久部良）

| | |
|------|-------------------------------|
| 整備内容 | 排水施設、処理場、管理施設等 |
| 整備年度 | 平成 5 年～ |
| 整備金額 | 743,750,609 円（約 7 億 4,400 万円） |

(9) ごみ処理施設

| | |
|------|----------------------------------|
| 整備内容 | 埋立処分地、浸出水処理施設、リサイクルセンター |
| 整備年度 | 平成 18 年 |
| 整備金額 | 1,144,088,419 円（約 11 億 4,400 万円） |

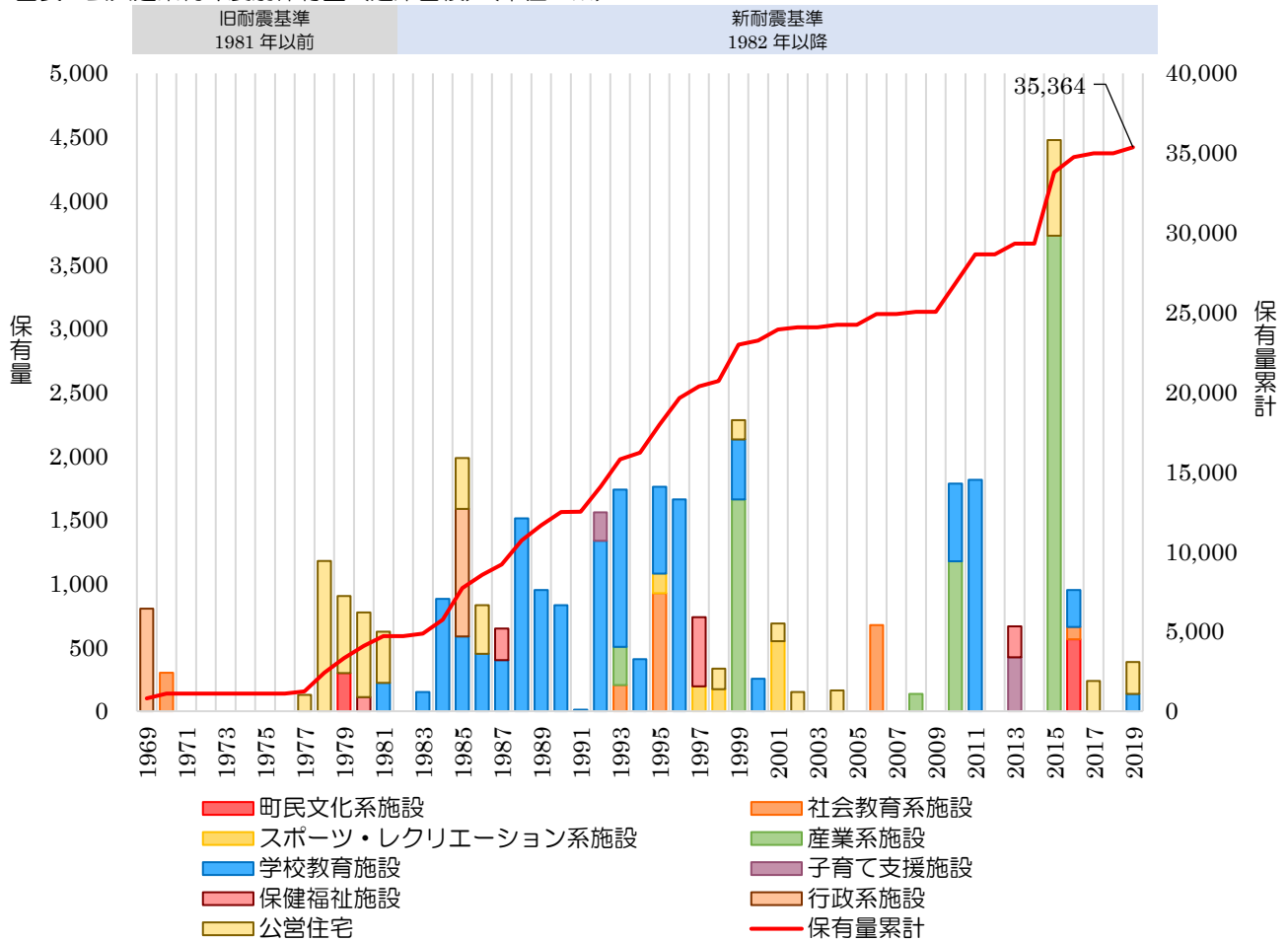
(10) 祖納港旅客ターミナル

| | |
|------|--------------------------|
| 整備内容 | 祖納港旅客ターミナル |
| 整備年度 | 平成 8 年 |
| 整備金額 | 16,251,340 円（約 1,600 万円） |

2. 施設保有量

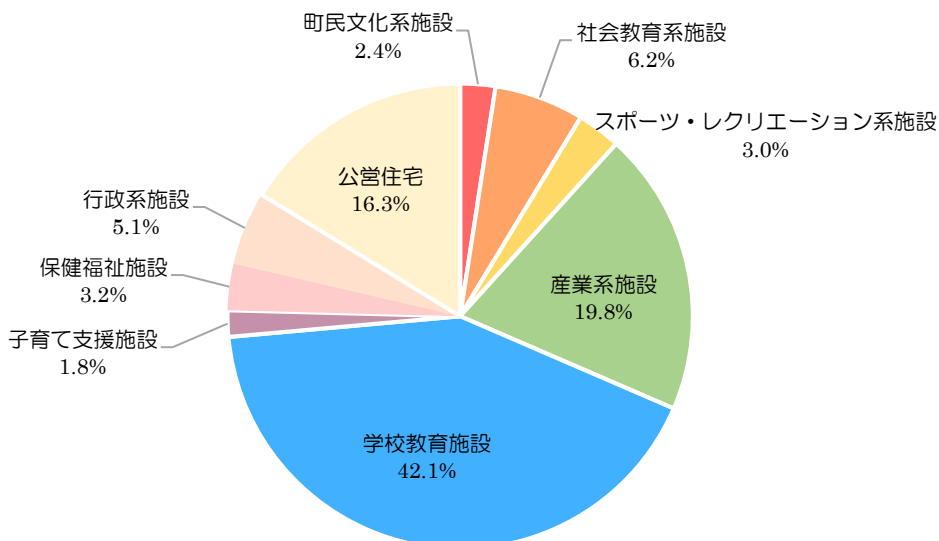
本町が、保有する公共建築物は、以下のとおりです。

図表 公共建築物年度別保有量（延床面積）（単位：㎡）



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 施設類型別保有量割合

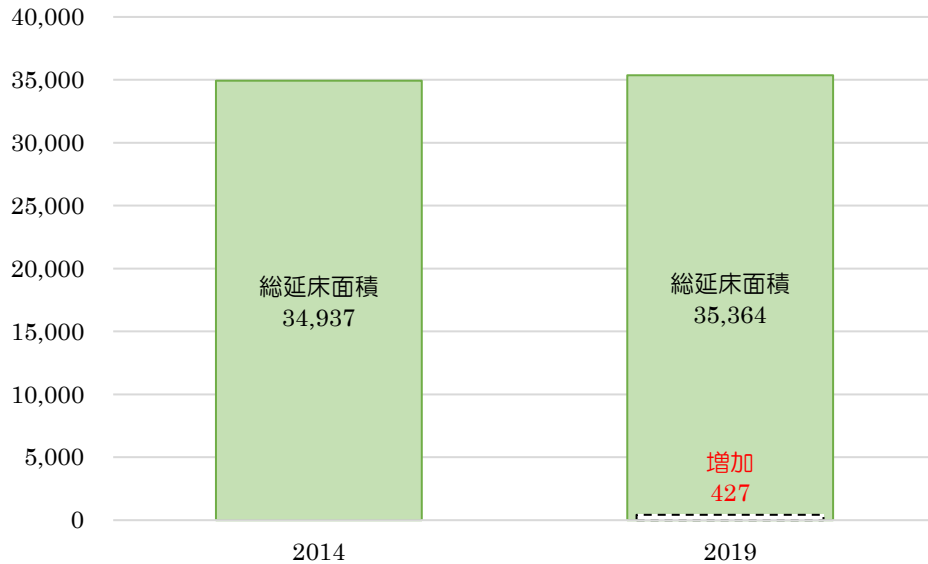


出典：令和元年度固定資産台帳

3. 施設保有量の推移

施設保有量の推移については、以下のとおりです。本計画策定時から総延床面積は若干増加しています。

図表 施設保有量の推移



出典：平成 28 年度公共施設等総合管理計画、令和元年度固定資産台帳

図表 公共建築物の施設数・施設保有量

| 施設類型 | 2014 年度 | | 2019 年度 | |
|------------------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|
| | 施設数 | 延床面積 | 施設数 | 延床面積 |
| 町民文化系施設 | 1 | 488 m ² | 2 | 863 m ² |
| 社会教育系施設 | 4 | 2,108 m ² | 5 | 2,206 m ² |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | 3 | 919 m ² | 4 | 1,072 m ² |
| 産業系施設 | 7 | 6,648 m ² | 8 | 6,996 m ² |
| 学校教育施設 | 12 | 14,567 m ² | 15 | 14,883 m ² |
| 子育て支援施設 | 5 | 1,233 m ² | 2 | 647 m ² |
| 保健福祉施設 | 4 | 1,143 m ² | 4 | 1,143 m ² |
| 行政系施設 | 1 | 805 m ² | 2 | 1,805 m ² |
| 公営住宅 | 11 | 5,244 m ² | 11 | 5,749 m ² |
| その他公共建築物 | 5 | 1,782 m ² | 0 | 0 m ² |
| 合計 | 53 | 34,937 m ² | 53 | 35,364 m ² |

4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移

（有形固定資産減価償却率（老朽化比率）とは）

本計画上でいう「老朽化比率」とは、固定資産台帳に計上されている取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算し、国税庁が定めている法定耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを表した有形固定資産減価償却率を指しています。したがって、施設ごとに異なる経年劣化の状況から導き出された耐用年数（物理的耐用年数）とは異なりますが、この数値が高いほど物理的に老朽化が進んでいることが推測されます。

本計画では、固定資産台帳を基に下記の計算によって老朽化比率を算出し、老朽化の指標とします。あくまでも指標ですので図表に示すとおり、各施設の方向性を検討するための目安としています。

$$\text{有形固定資産減価償却率（老朽化比率）} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

図表 老朽化比率による対策時期の目安

| 老朽化比率 | 目 安 |
|-------------|---------------------------------|
| 80%以上 | 更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設） |
| 80%未満～60%以上 | 更新検討施設（更新するか否かの検討時期に入った施設） |
| 60%未満 | 維持管理施設（残耐用年数に余裕がある施設） |

図表 有形固定資産減価償却率の推移（単位：円・%）

令和2年3月現在

| 建物名 | 取得価額 | 減価償却累計額 | R元年度償却率 | H28年度からの増減 |
|-------------------------|---------------|-------------|---------|------------|
| 伝統工芸館 | 115,660,710 | 115,660,709 | 100.0% | 5.30% |
| DiDi 与那国交流館 | 180,213,066 | 15,440,064 | 8.6% | 8.57% |
| 中央公民館 | 26,835,484 | 26,298,741 | 98.0% | 8.00% |
| 活性化施設 | 199,603,000 | 51,896,780 | 26.0% | 8.00% |
| どうらいどうくる | 52,520,400 | 5,107,224 | 9.7% | 9.72% |
| 比川多目的集会施設 | 49,665,300 | 29,037,154 | 58.5% | 5.87% |
| 久部良多目的集会施設 | 200,664,599 | 117,092,407 | 58.4% | 6.45% |
| イベント広場 | 40,110,000 | 21,639,860 | 54.0% | 10.08% |
| 広場緑地利用施設（ゆうゆう広場） | 31,740,507 | 21,256,450 | 67.0% | 5.97% |
| ヨナグニサン自然ふれあい広場（アヤミハビル館） | 221,549,912 | 117,832,728 | 53.2% | 4.79% |
| 備品保管施設（観光課） | 45,949,725 | 29,775,408 | 64.8% | 64.80% |
| と畜場 | 80,455,200 | 32,530,014 | 40.4% | 18.23% |
| 複合型公共施設 | 227,970,750 | 59,073,777 | 25.9% | 11.11% |
| 与那国新製糖施設 | 1,339,737,520 | 235,612,036 | 17.6% | 17.59% |
| 構造改善センター | 71,355,043 | 40,815,060 | 57.2% | 57.20% |
| 車海老養殖場 | 660,071,644 | 456,466,528 | 69.2% | 22.45% |
| 比川集落共同売店 | 33,089,700 | 11,353,194 | 34.3% | 15.41% |
| 水産加工施設 | 70,503,300 | 39,411,790 | 55.9% | 20.70% |
| 久部良漁港休憩所・直売店 | 54,358,500 | 13,046,571 | 24.0% | 11.00% |
| 与那国小学校 | 751,456,768 | 511,870,234 | 68.1% | 8.42% |
| 与那国中学校 | 780,244,092 | 401,926,446 | 51.5% | 10.51% |
| 共同調理場 | 70,242,650 | 66,909,013 | 95.3% | 12.35% |
| 与那国小学校 教員住宅 | 138,598,600 | 106,630,090 | 76.9% | 8.33% |
| 与那国中学校 教員住宅 | 109,257,600 | 87,207,469 | 79.8% | 8.22% |
| 与那国小学校 児童交流施設 | 305,086,000 | 180,212,624 | 59.1% | 6.07% |
| よなぐに幼稚園 | 64,329,680 | 35,958,832 | 55.9% | 9.50% |
| 比川小学校 ※1 | 351,242,655 | 186,377,293 | 53.1% | -3.94% |
| 比川小学校 教員住宅 | 69,843,605 | 45,234,343 | 64.8% | 10.17% |
| ひがわ幼稚園 | 41,815,650 | 33,117,984 | 79.2% | 11.40% |
| 久部良小学校 | 626,917,964 | 233,504,288 | 37.2% | 10.15% |

| 建物名 | 取得価額 | 減価償却累計額 | R元年度償却率 | H28年度からの増減 |
|----------------|-------------|-------------|---------|------------|
| 久部良中学校 | 673,373,381 | 424,325,818 | 63.0% | 9.41% |
| 久部良小学校 教員住宅 ※2 | 139,499,360 | 41,787,078 | 30.0% | -34.14% |
| 久部良中学校 教員住宅 | 104,689,200 | 73,606,683 | 70.3% | 8.41% |
| くぶら幼稚園 | 56,196,800 | 34,171,754 | 60.8% | 9.11% |
| 祖納保育所 | 111,787,579 | 21,713,526 | 19.4% | 11.82% |
| 久部良保育所 | 49,013,579 | 31,340,404 | 63.9% | 9.44% |
| 診療所 | 95,116,500 | 62,703,211 | 65.9% | 8.02% |
| 保健指導所 | 28,682,170 | 22,372,077 | 78.0% | 8.00% |
| 保健センター施設 | 143,450,000 | 84,474,990 | 58.9% | 5.89% |
| 介護サービスセンター | 52,757,929 | 9,513,942 | 18.0% | 11.23% |
| 役場庁舎 ※3 | 225,693,632 | 185,250,251 | 82.1% | -9.92% |
| 離島振興総合センター | 389,235,990 | 312,637,400 | 80.3% | 80.32% |
| 公営住宅 祖納第一 ※4 | 338,010,115 | 182,398,747 | 54.0% | -5.84% |
| 公営住宅 祖納第二 | 117,348,499 | 100,684,974 | 85.8% | 11.60% |
| 公営住宅 祖納第三 | 56,374,000 | 47,128,664 | 83.6% | 11.50% |
| 公営住宅 祖納第四 | 47,302,500 | 25,787,549 | 54.5% | 8.62% |
| 公営住宅 比川第一 | 164,678,800 | 76,439,684 | 46.4% | 7.22% |
| 公営住宅 比川第二 | 33,828,900 | 16,929,365 | 50.0% | 9.34% |
| 公営住宅 比川第三 | 38,741,850 | 19,121,176 | 49.4% | 10.56% |
| 公営住宅 久部良第一 ※4 | 494,115,840 | 222,071,266 | 44.9% | -1.76% |
| 公営住宅 久部良第二 | 145,548,000 | 107,366,688 | 73.8% | 11.17% |
| 公営住宅 久部良第三 | 33,019,000 | 14,528,360 | 44.0% | 10.10% |
| 公営住宅 久部良第四 | 63,132,300 | 20,833,650 | 33.0% | 9.70% |

出典：平成 28 年度総合管理計画、令和元年度固定資産台帳

※1 校舎新築

※2 増改築

※3 非常用発電設備整備

※4 建替え

以下の①～③に該当する施設の償却率は記載対象外とします。

また、統一的な基準による取得価額の再評価が行われたため、償却率がマイナスに転じる場合があります。

- ① 平成 28 年度公共施設等総合管理計画策定後から令和元年度までに除却・解体された施設
- ② 令和 2 年度以降に取得された施設（令和元年度の固定資産台帳には記載されていない施設）
- ③ 新たに本計画の対象施設に追加された施設

5. 維持管理・更新等に係る経費

(1) 公共施設等の維持管理経費

直近5年間の公共建築物・インフラに係る維持管理費は、以下のとおりです。

図表 【全体(ア) + (イ) + (ウ) + (エ) + (オ) + (カ)】(単位：千円)

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 5年間平均 |
|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 施設整備費 | 541,481 | 278,289 | 659,687 | 1,207,074 | 1,939,394 | 925,185 |
| 維持修繕費 | 19,978 | 44,255 | 33,829 | 30,207 | 47,960 | 35,246 |
| その他施設整備費 | 17,350 | 76,376 | 131,480 | 172,069 | 141,275 | 107,710 |
| 光熱水費・委託費等 | 211,976 | 127,727 | 105,554 | 115,520 | 146,569 | 141,469 |
| 合計 | 790,784 | 526,647 | 930,550 | 1,524,869 | 2,275,198 | 1,209,610 |

図表 【公共建築物(ア)】(単位：千円)

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 5年間平均 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 施設整備費 | 432,523 | 183,650 | 534,465 | 737,424 | 1,336,377 | 644,888 |
| 維持修繕費 | 7,277 | 18,494 | 20,731 | 13,620 | 15,878 | 15,200 |
| その他施設整備費 | 10,492 | 27,938 | 131,480 | 119,034 | 120,545 | 81,898 |
| 光熱水費・委託費等 | 146,177 | 78,748 | 70,072 | 71,297 | 81,127 | 89,484 |
| 合計 | 596,469 | 308,830 | 756,747 | 941,375 | 1,553,927 | 831,470 |

図表 【道路、橋梁(イ)】(単位：千円)

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 5年間平均 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 施設整備費 | 19,525 | 78,354 | 112,694 | 103,979 | 179,367 | 98,784 |
| 維持修繕費 | 1,330 | 6,371 | 2,034 | 2,202 | 1,480 | 2,684 |
| その他施設整備費 | 6,566 | 14,202 | 0 | 35,766 | 19,377 | 15,182 |
| 光熱水費・委託費等 | 6,562 | 5,044 | 5,937 | 7,718 | 9,929 | 7,038 |
| 合計 | 33,984 | 103,971 | 120,665 | 149,666 | 210,153 | 123,688 |

図表 【港湾(ウ)】(単位：千円)

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 5年間平均 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 施設整備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,664 | 4,733 |
| 維持修繕費 | 0 | 225 | 0 | 250 | 123 | 120 |
| その他施設整備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 748 | 150 |
| 光熱水費・委託費等 | 211 | 200 | 240 | 239 | 210 | 220 |
| 合計 | 211 | 425 | 240 | 489 | 24,746 | 5,222 |

図表 【公園（工）】（単位：千円）

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 5年間平均 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 施設整備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 維持修繕費 | 0 | 107 | 370 | 37 | 514 | 206 |
| その他施設整備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 光熱水費・委託費等 | 11,208 | 958 | 1,215 | 1,273 | 776 | 3,086 |
| 合計 | 11,208 | 1,065 | 1,585 | 1,310 | 1,290 | 3,292 |

図表 【上下水道（才）】（単位：千円）

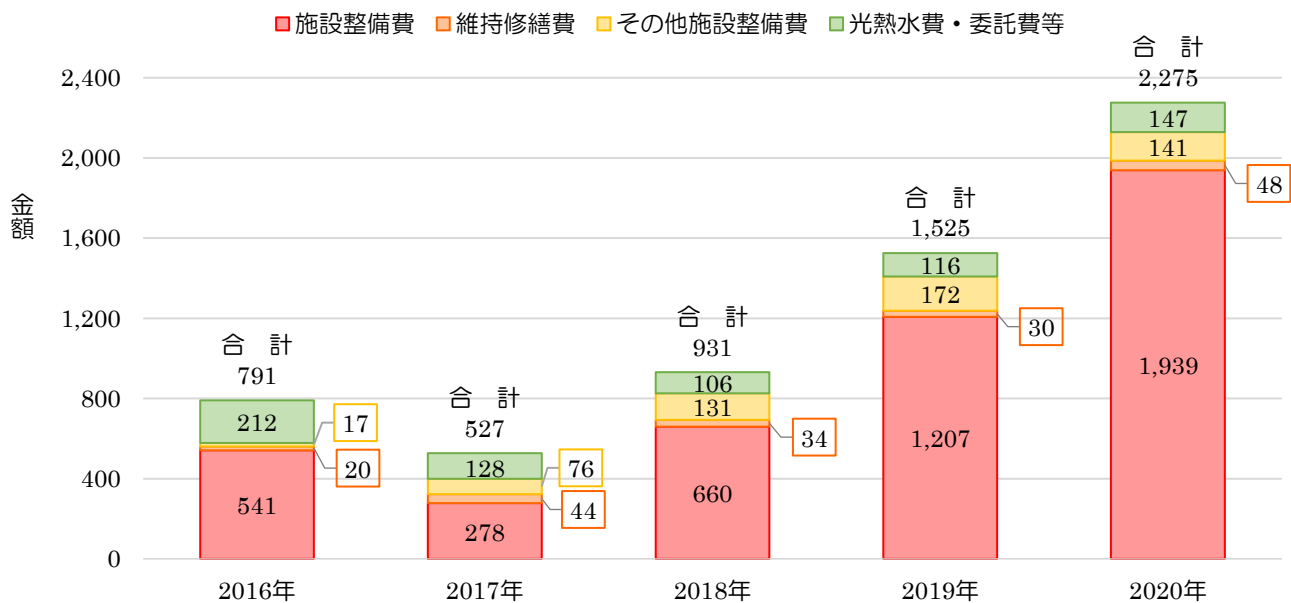
| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 5年間平均 |
|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 施設整備費 | 89,432 | 16,285 | 12,528 | 365,671 | 399,986 | 176,781 |
| 維持修繕費 | 11,371 | 19,059 | 10,695 | 14,098 | 29,965 | 17,037 |
| その他施設整備費 | 292 | 34,236 | 0 | 17,268 | 605 | 10,480 |
| 光熱水費・委託費等 | 47,818 | 41,917 | 27,667 | 34,993 | 53,691 | 41,217 |
| 合計 | 148,913 | 111,498 | 50,889 | 432,030 | 484,247 | 245,515 |

図表 【防災（力）】（単位：千円）

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 5年間平均 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 施設整備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 維持修繕費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他施設整備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 光熱水費・委託費等 | 0 | 859 | 423 | 0 | 836 | 424 |
| 合計 | 0 | 859 | 423 | 0 | 836 | 424 |

出典：各年度執行決算データ

図表 公共施設等の維持管理経費の推移（単位：百万円）



出典：各年度執行決算データ

(2) 更新等に係る経費

試算条件

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）を想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

なお、個別施設計画が策定済みの施設については、各個別計画の算定結果を採用することとする。

| 用途（大分類） | 大規模改修 | 建替（更新） |
|------------------|----------|----------|
| 町民文化系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| 社会教育系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | 200 千円/㎡ | 360 千円/㎡ |
| 産業系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| 学校教育施設 | 170 千円/㎡ | 330 千円/㎡ |
| 子育て支援施設 | 170 千円/㎡ | 330 千円/㎡ |
| 保健福祉施設 | 200 千円/㎡ | 360 千円/㎡ |
| 行政系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| 公営住宅等 | 170 千円/㎡ | 280 千円/㎡ |
| その他公共建築物 | 200 千円/㎡ | 360 千円/㎡ |

個別設定

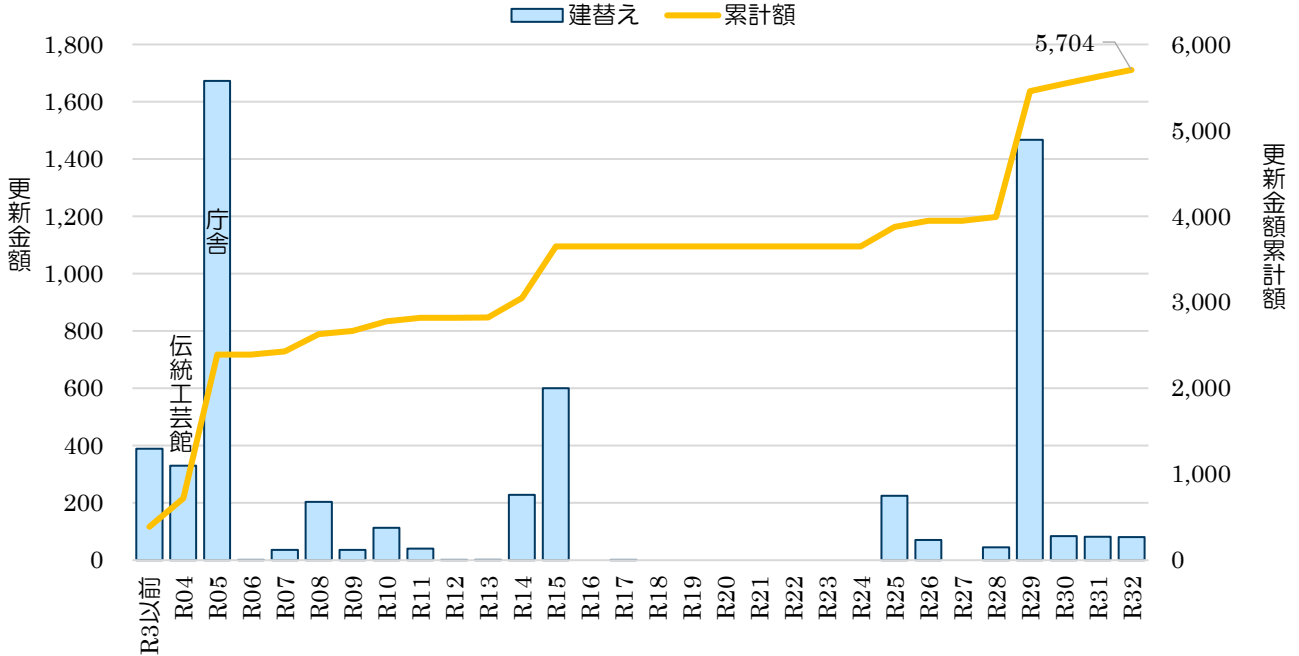
以下の施設は、既存の計画に基づき更新費用と年度を個別に設定する。

| 施設 | 更新費用 | 更新年度 |
|-------|--------------|------|
| 伝統工芸館 | 330,000 千円 | 2022 |
| 庁舎 | 1,600,000 千円 | 2023 |

① 単純更新した場合の見込み

各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は以下のとおりです。
 今後 30 年間で約 57 億円（年平均約 1 億 9 千万円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 従来型（単位：百万円）

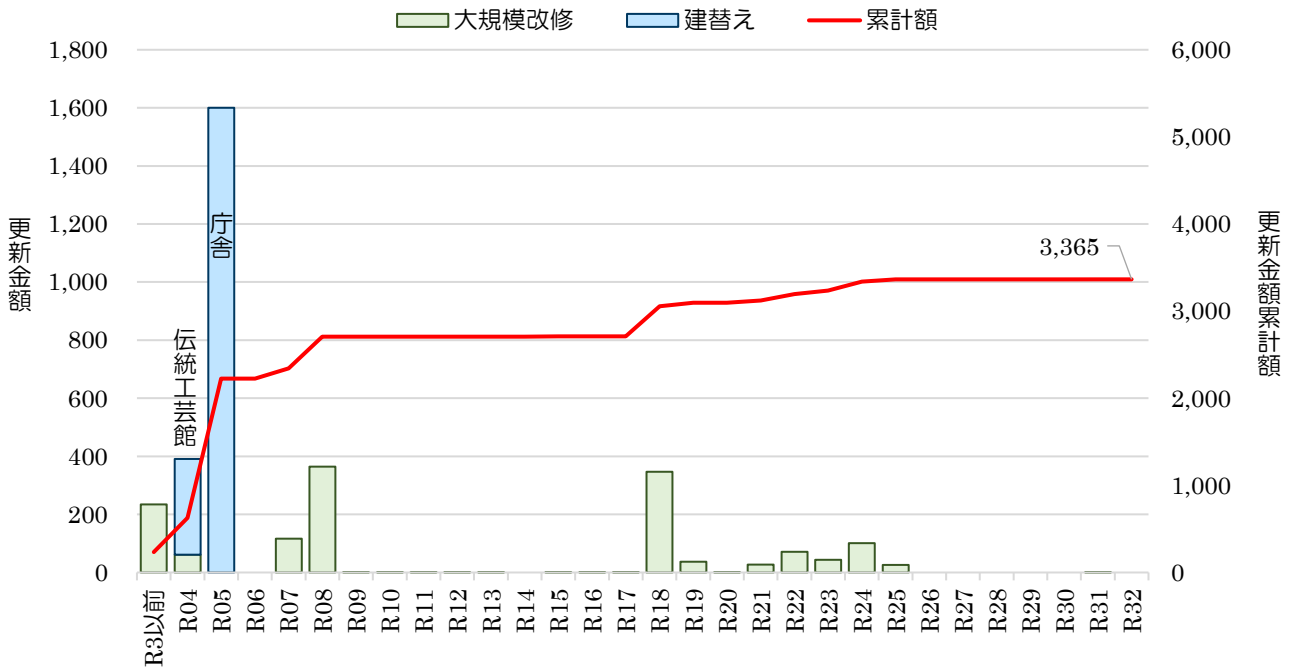


出典：令和元年度固定資産台帳

② 長寿命化対策を反映した場合の見込み

各施設を一律に築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後 30 年間で約 34 億円（年平均約 1 億 1 千万円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 長寿命化型（単位：百万円）

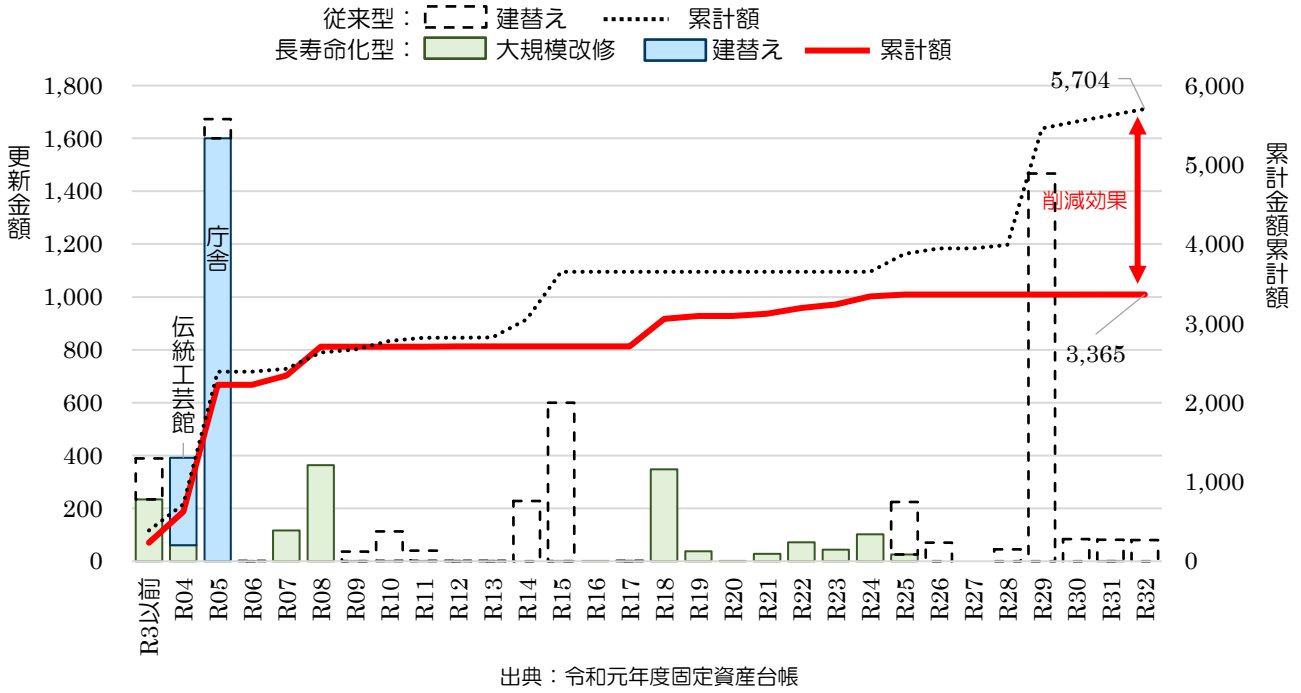


出典：令和元年度固定資産台帳

③ 対策の効果額

単純更新した場合と長寿命化対策を反映した場合の見込みを比較すると、30年間で約23億円の削減効果が見込まれます。長寿命化改修などの対策を耐用年数よりも前倒して実施し、施設の長期使用を実現することによる更新金額累計額の削減効果が下図のように予測されます。

図表 公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み（単位：百万円）



6. 過去に行った対策の実績

| |
|---|
| 1. 点検・診断 |
| R02 個別施設計画策定に伴い、以下の種類の施設について一級建築士による現地調査を実施 (町民文化系、社会教育系、林・ツル・リリエーション、産業系、学校教育系、子育て支援、保健福祉、公営住宅) |
| 2. 民間活用 (PPP/PFI、指定管理制度など) |
| H28 どうらいどっくる (指定管理) |
| 3. 維持管理・修繕・更新等 |
| H29 祖納第一団地 B 棟 (建替え) R01 比川小学校校舎 3 号棟 R01 久部良第一団地 B 棟 (建築) R03 西崎トイレ (建替え) |
| 4. ユニバーサルデザイン |
| R03 西崎トイレ建替えに伴い、多目的トイレ設置 |
| 5. その他 |
| H30 庁舎個別施設計画策定 R02 個別施設計画策定 (一部を除く) |

第8章 機能別の現状と分析

1. 町民文化系施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|----|-------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | 伝統工芸館 | 与那国 175-2 | 昭和 54 年度 (1979 年度) | 330 | 300 | 2 | 単独 |
| | DiDi 与那国交流館 | 与那国 1107 | 平成 28 年度 (2016 年度) | | 563 | 1 | 単独 |

設置目的等

| 地区 | 施設名称 | 設置目的 |
|----|-------------|---|
| 祖納 | 伝統工芸館 | 与那国町の伝統工芸産業の振興を図るため設置 |
| | DiDi 与那国交流館 | 与那国町の歴史や文化、広域的な交流などに関する貴重な資料・物品等を保存・展示し、町民の郷土愛を育むとともに、与那国島の歴史や文化に根差す町民活動の活性化を図り、観光客との交流を深め、与那国島の魅力を発信するため、DiDi 与那国交流館を設置する。 |

運営状況

| 地区 | 施設名称 | 運営時間 | 休所(館)日 | 運営形態 | 年間開館日数 | 主管課 |
|----|-------------|------------|----------|------|--------|-------|
| 祖納 | 伝統工芸館 | 8:30~17:30 | 日曜日、年末年始 | 指定管理 | 309 | 企画財政課 |
| | DiDi 与那国交流館 | 9:00~17:00 | 月曜日、年末年始 | 指定管理 | 309 | 総務課 |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建築 (新耐震基準) |
|----|-------------|-----|--------------------|---------------|--------------|-----------------------|
| | | | 診断未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | 伝統工芸館 | 1 | 1 | — | — | — |
| | DiDi 与那国交流館 | 4 | — | — | — | 4 |

※伝統工芸館は建替を予定しています。

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|----|-------------|----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ベビー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | 伝統工芸館 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | DiDi 与那国交流館 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

2. 社会教育系施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|-----|------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|----|------------|
| 祖納 | 中央公民館 | 与那国 125 | 昭和 45 年度 (1970 年度) | 715 | 302 | 2 | 1 階は JA |
| | 活性化施設 | 与那国 468 | 平成 18 年度 (2006 年度) | 646 | 674 | 2 | 単独 |
| | どらいどくる | 祖納地内 | 平成 28 年度 (2016 年度) | | 99 | 1 | 単独 |
| 比川 | 比川多目的集会施設 | 与那国 3464-1、3465-2 | 平成 05 年度 (1993 年度) | 5,219 | 206 | 1 | 単独 |
| 久部良 | 久部良多目的集会施設 | 与那国 4022-223 | 平成 07 年度 (1995 年度) | 901 | 926 | 2 | 単独 |

設置目的等

| 地区 | 施設名称 | 設置目的 |
|-----|------------|--|
| 祖納 | 中央公民館 | (平成 22 年より老朽化に伴い供用停止) |
| | 活性化施設 | 集落の活動等を通じ、良好なコミュニティを形成するため設置 |
| | どらいどくる | 集落の維持活動及び文化活動を通じ、良好なコミュニティ形成を図ると共に、地域特産物の活用等による地域の振興を図る場として設置。 |
| 比川 | 比川多目的集会施設 | 集落の社会教育及びコミュニティ諸活動等を振興し、地域住民の豊かな人間性の形成と連帯感の高揚 |
| 久部良 | 久部良多目的集会施設 | により、集落の活性化実現にむけて、多目的に利用するため設置 |

運営状況

| 地区 | 施設名称 | 運営時間 | 休所(館)日 | 運営形態 | 年間開館日数 | 主管課 |
|-----|------------|------------|--------|------|--------|--------|
| 祖納 | 中央公民館 | — | — | — | — | 教育委員会 |
| | 活性化施設 | — | — | 指定管理 | — | まちづくり課 |
| | どらいどくる | | | | | 総務課 |
| 比川 | 比川多目的集会施設 | 9:00~22:00 | 土日祝 | 直営 | 240 | 企画財政課 |
| 久部良 | 久部良多目的集会施設 | 9:00~22:00 | 土日祝 | 直営 | 240 | 企画財政課 |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建築 (新耐震基準) |
|-----|------------|-----|--------------------|---------------|--------------|-----------------------|
| | | | 診断 未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | 中央公民館 | 1 | 1 | — | — | — |
| | 活性化施設 | 1 | — | — | — | 1 |
| | どらいどくる | 1 | — | — | — | 1 |
| 比川 | 比川多目的集会施設 | 1 | — | — | — | 1 |
| 久部良 | 久部良多目的集会施設 | 1 | — | — | — | 1 |

※中央公民館は取壊しを検討中

バリアフリー状況等

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|-----|------------|----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ベビー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | 中央公民館 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 活性化施設 | — | — | — | ○ | — | — | ○ | 2 | — |
| | どらいどくる | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 比川 | 比川多目的集会施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 久部良 | 久部良多目的集会施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

3. スポーツ・レクリエーション系施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|-----|-----------------------------|----------|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | イベント広場 | 与那国 1108 | 平成 10 年度 (1998 年度) | 855 | 174 | — | 単独 |
| | 広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場) | 与那国 465 | 平成 09 年度 (1997 年度) | 18,123 | 195 | 1 | 単独 |
| | ヨナグニサン自然ふれあい広場 (アヤミハビル館) | 与那国 2114 | 平成 13 年度 (2001 年度) | 15,921 | 550 | 1 | 単独 |
| 久部良 | 備品保管施設 (観光課) | 与那国 4022 | 平成 07 年度 (1995 年度) | 11,433 | 153 | 1 | 単独 |

設置目的等

| 地区 | 施設名称 | 設置目的 |
|-----|-----------------------------|---|
| 祖納 | イベント広場 | 伝統文化や伝統行事の保存伝承を図る為の施設として設置 |
| | 広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場) | 与那国馬のふれあいを目的とする |
| | ヨナグニサン自然ふれあい広場 (アヤミハビル館) | ヨナグニサン・ヨナグニカラスバト等与那国島に生息する野生動物に関する資料を展示し、与那国地域の傷病鳥獣の救護及び自然保護活動の拠点並びに情操教育や環境教育・レクリエーションの場として設置 |
| 久部良 | 備品保管施設 (観光課) | 備品管理の為設置 |

運営状況

| 地区 | 施設名称 | 運営時間 | 休所 (館) 日 | 運営形態 | 年間開館日数 | 主管課 |
|-----|-----------------------------|-------------|----------|------|--------|-------|
| 祖納 | イベント広場 | — | — | 直営 | 296 | 企画財政課 |
| | 広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場) | — | — | 指定管理 | — | 産業振興課 |
| | ヨナグニサン自然ふれあい広場 (アヤミハビル館) | 10:00~16:00 | 火・祝日 | 直営 | 240 | 教育委員会 |
| 久部良 | 備品保管施設 (観光課) | — | — | 直営 | — | 企画財政課 |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建築 (新耐震基準) |
|-----|-----------------------------|-----|--------------------|---------------|--------------|-----------------------|
| | | | 診断未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | イベント広場 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場) | 1 | — | — | — | 1 |
| | ヨナグニサン自然ふれあい広場 (アヤミハビル館) | 1 | — | — | — | 1 |
| 久部良 | 備品保管施設 (観光課) | 1 | — | — | — | 1 |

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|-----|-----------------------------|----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ペピー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | イベント広場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | ヨナグニサン自然ふれあい広場 (アヤミハビル館) | — | — | — | ○ | — | — | ○ | 2 | — |
| 久部良 | 備品保管施設 (観光課) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

4. 産業系施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|-----|--------------|----------------|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | と畜場 | 与那国 1113-1 | 平成 22 年度 (2010 年度) | — | 204 | 1 | 単独 |
| | 複合型公共施設 | 与那国 437-17 | 平成 22 年度 (2010 年度) | 3,106 | 615 | 2 | 複合 |
| | 与那国新製糖施設 | 与那国 4792 | 平成 27 年度 (2015 年度) | 9,500 | 3,727 | — | 単独 |
| | 構造改善センター | 与那国 420 | 平成 05 年度 (1993 年度) | 675 | 300 | 1 | 単独 |
| 比川 | 車海老養殖場 | 与那国 (上里) | 平成 11 年度 (1999 年度) | 58,103 | 1,660 | 1 | 単独 |
| | 比川集落共同売店 | 与那国 3056 | 平成 22 年度 (2010 年度) | 529 | 95 | 1 | 単独 |
| 久部良 | 水産加工施設 | 与那国町久部良漁協隣 | 平成 20 年度 (2008 年度) | — | 135 | 1 | 単独 |
| | 久部良漁港休憩所・直売店 | 与那国 4854-1 の一部 | 平成 22 年度 (2010 年度) | — | 261 | 1 | 単独 |

設置目的等

| 地区 | 施設名称 | 設置目的 |
|-----|--------------|---|
| 祖納 | と畜場 | 畜産業の振興を目的として設置 |
| | 複合型公共施設 | 観光情報の発信及び地域住民とのふれあい、少子高齢化の対応及び安心・安全の実現、地場産業の育成開発等を行い異業種間交流等による地域振興の推進、観光産業の発展、その他ニーズの多様化に沿った総合的な公共施設として設置 |
| | 与那国新製糖施設 | さとうきびの振興を目的として設置 |
| | 構造改善センター | 農業振興及び集落の良好なコミュニティ形成を図る為設置 |
| 比川 | 車海老養殖場 | 栽培漁業の振興を目的として設置 |
| | 比川集落共同売店 | 集落の維持活動及び文化活動を通じ、良好なコミュニティ形成を図ると共に、地域特産物の活用等による地域農業の振興を図る場としてこれを設置 |
| 久部良 | 水産加工施設 | 島内漁業に係る特産物の活用育成の為設置 |
| | 久部良漁港休憩所・直売店 | 地域振興及び漁港の適正な維持管理の為設置 |

運営状況

| 地区 | 施設名称 | 運営時間 | 休所(館)日 | 運営形態 | 年間開館日数 | 主管課 |
|-----|--------------|------------|--------|------|--------|-------|
| 祖納 | と畜場 | — | — | — | — | 産業振興課 |
| | 複合型公共施設 | 9:00~22:00 | 土日祝 | 指定管理 | 365 | 総務財政課 |
| | 与那国新製糖施設 | — | — | — | — | 産業振興課 |
| | 構造改善センター | 定めず | 定めず | 直営 | 365 | 産業振興課 |
| 比川 | 車海老養殖場 | 9:00~18:00 | 無 | 指定管理 | 365 | 産業振興課 |
| | 比川集落共同売店 | 7:00~22:00 | 無 | 指定管理 | 365 | 総務財政課 |
| 久部良 | 水産加工施設 | 9:00~18:00 | 無 | 指定管理 | 365 | 産業振興課 |
| | 久部良漁港休憩所・直売店 | — | — | — | — | 産業振興課 |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建 築 (新耐震基準) |
|-----|--------------|-----|--------------------|---------------|--------------|---------------------------|
| | | | 診断 未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | と畜場 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 複合型公共施設 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 与那国新製糖施設 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 構造改善センター | 1 | — | — | — | 1 |
| 比川 | 車海老養殖場 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 比川集落共同売店 | 1 | — | — | — | 1 |
| 久部良 | 水産加工施設 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 久部良漁港休憩所・直売店 | 1 | — | — | — | 1 |

※車海老養殖場は施設全体を一式とする

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|-----|--------------|----------|-------------|--------|------|--------|--------|---------|----|-----|
| | | 段差なし | 案内設備 案内所 | エレベーター | 車いす用 | オストメイト | ベビーシート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | と畜場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 複合型公共施設 | — | — | — | — | — | — | ○ | 2 | — |
| | 与那国新製糖施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 構造改善センター | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 比川 | 車海老養殖場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 比川集落共同売店 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 久部良 | 水産加工施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 久部良漁港休憩所・直売店 | ○ | — | — | ○ | — | — | — | — | — |

5. 学校教育施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|-----|---------------|----------|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | 与那国小学校 | 与那国 1025 | 昭和 59 年度 (1984 年度) | 7,477 | 2,422 | 2 | 単独 |
| | 与那国中学校 | 与那国 1049 | 昭和 63 年度 (1988 年度) | 8,675 | 2,815 | 2 | 単独 |
| | 共同調理場 | 与那国 1025 | 昭和 56 年度 (1981 年度) | 2,091 | 247 | 1 | 単独 |
| | 与那国小学校 教員住宅 | 与那国 1025 | 昭和 59 年度 (1984 年度) | 与那国小学校内 | 520 | 2 | 単独 |
| | 与那国中学校 教員住宅 | 与那国 1049 | 昭和 60 年度 (1985 年度) | 与那国中学校内 | 400 | 2 | 単独 |
| | 与那国小学校 児童交流施設 | 与那国 2114 | 平成 08 年度 (1996 年度) | 15,921 | 950 | 1 | 単独 |
| | よなぐに幼稚園 | 与那国 1025 | 平成 03 年度 (1991 年度) | — | 233 | 1 | 単独 |
| 比川 | 比川小学校 | 与那国 3031 | 昭和 63 年度 (1988 年度) | 3,445 | 1,276 | 2 | 単独 |
| | 比川小学校教員住宅 | 与那国 3031 | 平成 01 年度 (1989 年度) | 952 | 240 | 1 | 単独 |
| | ひがわ幼稚園 | 与那国 3031 | 昭和 58 年度 (1983 年度) | 比川小学校内 | 150 | 1 | 単独 |
| 久部良 | 久部良小学校 | 与那国 4022 | 昭和 63 年度 (1988 年度) | 5,539 | 2,271 | 2 | 単独 |
| | 久部良中学校 | 与那国 4022 | 昭和 60 年度 (1985 年度) | 2,885 | 2,328 | 2 | 単独 |
| | 久部良小学校 教員住宅 | 与那国 4022 | 昭和 62 年度 (1987 年度) | 3,089 | 448 | 2 | 単独 |
| | 久部良中学校 教員住宅 | 与那国 4022 | 昭和 60 年度 (1985 年度) | 2,239 | 380 | 1 | 単独 |
| | くぶら幼稚園 | 与那国 4022 | 平成 06 年度 (1994 年度) | 450 | 203 | 1 | 単独 |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建 築 (新耐震基準) |
|-----|---------------|-----|--------------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 診断 未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | 与那国小学校 | 6 | — | — | — | 6 |
| | 与那国中学校 | 4 | — | — | — | 4 |
| | 共同調理場 | 1 | — | 1 | — | — |
| | 与那国小学校 教員住宅 | 4 | — | — | — | 4 |
| | 与那国中学校 教員住宅 | 3 | — | — | — | 3 |
| | 与那国小学校 児童交流施設 | 4 | — | — | — | 4 |
| | よなぐに幼稚園 | 1 | — | — | — | 1 |
| 比川 | 比川小学校 | 4 | — | — | — | 4 |
| | 比川小学校 教員住宅 | 3 | — | — | — | 3 |
| | ひがわ幼稚園 | 1 | — | — | — | 1 |
| 久部良 | 久部良小学校 | 4 | — | — | — | 4 |
| | 久部良中学校 | 6 | — | — | — | 6 |
| | 久部良小学校 教員住宅 | 3 | — | — | — | 3 |
| | 久部良中学校 教員住宅 | 4 | — | — | — | 4 |
| | くぶら幼稚園 | 1 | — | — | — | 1 |

※耐震状況不適合分について、共同調理場は耐震補強を、比川小学校は改築を、それぞれ予定しています。

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|-----|---------------|----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ベビー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | 与那国小学校 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 与那国中学校 | 一部○ | — | — | 一部○ | 一部○ | — | — | — | — |
| | 共同調理場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 与那国小学校 教員住宅 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 与那国中学校 教員住宅 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 与那国小学校 児童交流施設 | ○ | — | — | ○ | — | — | ○ | 2 | — |
| | よなぐに幼稚園 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 比川 | 比川小学校 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 比川小学校教員住宅 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | ひがわ幼稚園 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 久部良 | 久部良小学校 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 久部良中学校 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 久部良小学校 教員住宅 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 久部良中学校 教員住宅 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | くぶら幼稚園 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

6. 子育て支援施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|-----|--------|-------------|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | 祖納保育所 | 与那国 1037-2 | 平成 25 年度 (2013 年度) | — | 423 | 1 | 単独 |
| 久部良 | 久部良保育所 | 与那国 4022-44 | 平成 04 年度 (1992 年度) | — | 224 | 1 | 単独 |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建築 (新耐震基準) |
|-----|--------|-----|--------------------|---------------|--------------|-----------------------|
| | | | 診断 未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | 祖納保育所 | 1 | — | — | — | 1 |
| 久部良 | 久部良保育所 | 1 | — | — | — | 1 |

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|-----|--------|----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ベビー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | 祖納保育所 | ○ | — | — | — | — | — | ○ | 1 | — |
| 久部良 | 久部良保育所 | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |

7. 保健福祉施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|----|------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | 診療所 | 与那国 125-1 | 昭和 62 年度 (1987 年度) | 776 | 276 | 1 | 単独 |
| | 保健指導所 | 与那国 129 | 昭和 55 年度 (1980 年度) | 役場に含まれる | 110 | 2 | 単独 |
| | 保健センター施設 | 与那国 255 | 平成 09 年度 (1997 年度) | — | 543 | 1 | 単独 |
| | 介護サービスセンター | 与那国 257 | 平成 25 年度 (2013 年度) | 908 | 214 | — | 単独 |

設置目的等

| 地区 | 施設名称 | 設置目的 |
|----|------------|------------------------------------|
| 祖納 | 診療所 | 地域密着型の医療体制確保の為設置 |
| | 保健指導所 | 町民の健康保持と保健意識の向上を図る為設置 |
| | 保健センター施設 | 町民の健康保持と保健意識の向上を図る為設置 |
| | 介護サービスセンター | 要介護（支援）状態にある高齢者等に対し適正な居宅介護支援をする事業所 |

運営状況

| 地区 | 施設名称 | 運営時間 | 休所（館）日 | 運営形態 | 年間開館日数 | 主管課 |
|----|------------|------------|----------|------|--------|-------|
| 祖納 | 診療所 | 9：00～16：30 | 土日祝 慰霊の日 | 指定管理 | 240 | 企画財政課 |
| | 保健指導所 | 8：15～17：15 | 土日祝 | 直営 | 240 | 産業振興課 |
| | 保健センター施設 | 8：00～17：30 | 土日祝 | 指定管理 | 240 | 教育委員会 |
| | 介護サービスセンター | 8：15～17：15 | 土日祝 | 指定管理 | 240 | |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築（旧耐震基準） | | | 1981 年以降建築 （新耐震基準） |
|----|------------|-----|-------------------|---------------|--------------|-----------------------|
| | | | 診断未実施 | 診断実施 （不適合） | 診断実施 （適合） | |
| 祖納 | 診療所 | 2 | — | — | — | 2 |
| | 保健指導所 | 1 | 1 | — | — | — |
| | 保健センター施設 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 介護サービスセンター | 1 | — | — | — | 1 |

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー 経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|----|------------|-----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ベビー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | 診療所 | ○ | ○ | — | — | — | — | — | — | — |
| | 保健指導所 | ○ | — | — | — | — | ○ | — | — | — |
| | 保健センター施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 介護サービスセンター | ○ | — | — | ○ | — | — | ○ | 1 | — |

8. 行政系施設

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|----|------------|----------|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | 役場庁舎 | 与那国 129 | 昭和 44 年度 (1969 年度) | 1,930 | 805 | 3 | 単独 |
| 比川 | 離島振興総合センター | 与那国 3465 | 昭和 60 年度 (1985 年度) | 9,767 | 1,000 | 1 | 単独 |

運営状況

| 地区 | 施設名称 | 運営時間 | 休所(館)日 | 運営形態 | 年間開館日数 | 主管課 |
|----|------------|------------|--------|------|--------|-------|
| 祖納 | 役場庁舎 | 8:30~17:15 | 祝祭日 | 直営 | 240 | 総務課 |
| 比川 | 離島振興総合センター | 9:00~22:00 | — | 直営 | 365 | 企画財政課 |

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建築 (新耐震基準) |
|----|------------|-----|--------------------|---------------|--------------|-----------------------|
| | | | 診断未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | 役場庁舎 | 1 | — | 1 | — | — |
| 比川 | 離島振興総合センター | 1 | — | — | — | 1 |

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|----|------------|----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ベビー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | 役場庁舎 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 比川 | 離島振興総合センター | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

9. 公営住宅

施設基本情報

| 地区 | 施設名称 | 所在地 | 築年 | 敷地面積 (㎡) | 延床面積 (㎡) | 階数 | 単独 複合 |
|-----|------------|--|--------------------|-------------|-------------|----|----------|
| 祖納 | 公営住宅 祖納第一 | 与那国 1027-1 | 昭和 52 年度 (1977 年度) | 3,088 | 1,070 | ※ | 単独 |
| | 公営住宅 祖納第二 | 与那国 1029-1~2 与那国 1030-2 | 昭和 55 年度 (1980 年度) | 2,178 | 529 | 2 | 単独 |
| | 公営住宅 祖納第三 | 与那国 1037-1 | 昭和 56 年度 (1981 年度) | 1,055 | 273 | 2 | 単独 |
| | 公営住宅 祖納第四 | 与那国 239 | 平成 10 年度 (1998 年度) | 648 | 160 | 1 | 単独 |
| 比川 | 公営住宅 比川第一 | 与那国 3087 与那国 3089 | 昭和 52 年度 (1977 年度) | 1,924 | 547 | ※ | 単独 |
| | 公営住宅 比川第二 | 与那国 3465-2 | 平成 13 年度 (2001 年度) | 3,429 | 137 | 1 | 単独 |
| | 公営住宅 比川第三 | | 平成 14 年度 (2002 年度) | | 150 | 1 | 単独 |
| 久部良 | 公営住宅 久部良第一 | 与那国 4022-381~384 与那国 4022-368・369 与那国 4022-373~375 | 昭和 52 年度 (1977 年度) | 4,466 | 1,792 | 2 | 単独 |
| | 公営住宅 久部良第二 | 与那国 4022-204・206 与那国 4022-211・212 与那国 4022-215・216 | 昭和 60 年度 (1985 年度) | 2,783 | 779 | 2 | 単独 |
| | 公営住宅 久部良第三 | 与那国 4022-120 | 平成 11 年度 (1999 年度) | 225 | 150 | 1 | 単独 |
| | 公営住宅 久部良第四 | 与那国 4022-77 | 平成 16 年度 (2004 年度) | 326 | 162 | 2 | 単独 |

※祖納第一・比川第一の階数は、棟によって1階建と2階建がある

耐震状況

| 地区 | 施設名称 | 全棟数 | 1981 年以前建築 (旧耐震基準) | | | 1981 年以降建 築 (新耐震基準) |
|-----|------------|-----|--------------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 診断 未実施 | 診断実施 (不適合) | 診断実施 (適合) | |
| 祖納 | 公営住宅 祖納第一 | 8 | 7 | — | — | 1 |
| | 公営住宅 祖納第二 | 4 | 4 | — | — | — |
| | 公営住宅 祖納第三 | 2 | 2 | — | — | — |
| | 公営住宅 祖納第四 | 1 | — | — | — | 1 |
| 比川 | 公営住宅 比川第一 | 4 | 3 | — | — | 1 |
| | 公営住宅 比川第二 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 公営住宅 比川第三 | 1 | — | — | — | 1 |
| 久部良 | 公営住宅 久部良第一 | 9 | 7 | — | — | 2 |
| | 公営住宅 久部良第二 | 6 | — | — | — | 6 |
| | 公営住宅 久部良第三 | 1 | — | — | — | 1 |
| | 公営住宅 久部良第四 | 1 | — | — | — | 1 |

バリアフリー等状況

| 地区 | 施設名称 | バリアフリー経路 | | | トイレ | | | 障害者用駐車場 | | 授乳室 |
|-----|------------|----------|-------------|------------|------|------------|------------|---------|----|-----|
| | | 段差 なし | 案内設備 案内所 | エレベ ーター | 車いす用 | オスト メイト | ベビー シート | 有無 | 台数 | |
| 祖納 | 公営住宅 祖納第一 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 祖納第二 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 祖納第三 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 祖納第四 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 比川 | 公営住宅 比川第一 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 比川第二 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 比川第三 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 久部良 | 公営住宅 久部良第一 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 久部良第二 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 久部良第三 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 公営住宅 久部良第四 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

与那国町 公共施設等総合管理計画

改訂版

令和4年3月 改訂

与那国町 企画財政課

〒907-1801 沖縄県八重山郡与那国町字与那国 129 番地
TEL : 0980-87-2241 (代表) FAX : 0980-87-2079
URL : [http:// www.town.yonaguni.okinawa.jp/](http://www.town.yonaguni.okinawa.jp/)
